

# 上越市情報公開・個人情報保護制度等審議会

## 令和4年度第1回会議次第

- 1 開 会
- 2 委嘱状交付
- 3 新委員自己紹介
- 4 個人情報取扱業務等の登録について（諮問）
- 5 個人情報取扱業務等の登録について（報告）
- 6 特定個人情報保護評価について（諮問）
- 7 個人情報保護制度の見直しについて
- 8 その他
- 9 閉 会

上越市情報公開・個人情報保護制度等審議会

会長 大森康正様

上越市長 中川幹太

上越市個人情報保護条例の規定に基づく諮問について

上越市個人情報保護条例の規定に基づき、下記の業務の登録について諮問します。

記

- 1 ドローン管理運用業務（共通）【業務登録】
- 2 市公式LINE アカウントを利用した連絡業務及び通報業務に関する業務
  - (1) 市公式LINE アカウントを利用した連絡業務及び通報業務（広報対話課）【業務登録】
  - (2) 市公式LINE アカウントを利用した連絡業務及び通報業務（広報対話課）【目的外利用登録】
  - (3) 市公式LINE アカウントを利用した連絡業務及び通報業務（広報対話課）【目的外利用登録】
  - (4) 市公式LINE アカウントを利用した連絡業務及び通報業務（運用保守業務）（広報対話課）【業務委託登録】
  - (5) 陳情、問合せ、相談、苦情及び意見に関する業務（共通）【業務登録変更】
- 3 各種統計調査業務（社会福祉施設、共同住宅等における就業構造基本調査の調査員事務）（企画政策課）【業務委託登録】
- 4 民地内他工事立会い等業務（ガス水道局維持管理課）【業務委託登録】
- 5 水田農業推進事業（農政課）【業務登録変更】

個人情報業務登録票（諮問）

課 名 共通

業務の名称	ドローン管理運用業務
収集の目的	山林、橋梁、公共施設の高所等の状況把握調査及び情報収集を行うため (根拠法令： )
収集する個人情報項目	カメラで撮影した映像に含まれる個人情報
収集の時期	<input type="checkbox"/> 定期 <input checked="" type="checkbox"/> 随時
収集の方法	<input type="checkbox"/> 本人 <input checked="" type="checkbox"/> 本人以外 <input type="checkbox"/> 法令等（根拠条項： ) <input type="checkbox"/> 本人同意 <input type="checkbox"/> 出版、報道等（ ) <input type="checkbox"/> 緊急 <input checked="" type="checkbox"/> その他（ドローンに搭載したカメラ )
保管の方法	<input checked="" type="checkbox"/> 文書 <input type="checkbox"/> 帳票 <input type="checkbox"/> 図画 <input type="checkbox"/> 磁気テープ <input type="checkbox"/> マイクロフィルム <input checked="" type="checkbox"/> 庁内LAN上のファイルサーバーの磁気ディスク <input checked="" type="checkbox"/> その他（映像を保存する媒体 )
記録されている文書等の保存期間	<input type="checkbox"/> 1年 <input type="checkbox"/> 3年 <input type="checkbox"/> 5年 <input type="checkbox"/> 10年 <input type="checkbox"/> 長期 <input checked="" type="checkbox"/> その他（実施事業に係る文書の保存年限による）

## 【ドローン管理運用業務の業務登録について】

ドローンに搭載したカメラで撮影した映像を利用して、施設の危険箇所、高所、橋梁等の点検や情報収集を行うことで業務全体の効率化、省力化を図る。基本的に個人情報収集はしない予定であるが、撮影した映像に写り込んでくる場合及び市のイベント等を撮影する場合において取得することがあり得ることから諮問するもの

### ドローン管理運用業務の概要について

- 1 業務の名称     ドローン管理運用業務
  
- 2 業務の概要
  - (1) 実施目的  
山林、橋梁、公共施設の高所等の状況把握調査及び情報収集を行うため
  - (2) 業務内容  
山林、橋梁、公共施設の高所等の状況把握調査及び情報収集を行う。
  
- 3 収集する個人情報の項目  
カメラで撮影した映像に含まれる個人情報
  
- 4 収集の方法  
ドローンに搭載したカメラで収集する。
  
- 5 収集開始日  
令和4年6月28日

個人情報業務登録票（諮問）

課 名 広報対話課

業務の名称	市公式LINEアカウントを利用した連絡業務及び通報業務
収集の目的	市公式LINEアカウントにおいて連絡網機能及び通報機能を使用し、サービスの向上を図る。 (根拠法令： )
収集する個人情報項目	<p>【連絡網機能】 氏名、年齢、学校名</p> <p>【通報機能】 氏名、電話番号、メールアドレス、写真に係る個人情報</p>
収集の時期	<input checked="" type="checkbox"/> 定期 <input checked="" type="checkbox"/> 随時
収集の方法	<input checked="" type="checkbox"/> 本人 <input type="checkbox"/> 本人以外 <input type="checkbox"/> 法令等（根拠条項： ) <input type="checkbox"/> 本人同意 <input type="checkbox"/> 出版、報道等 ( ) <input type="checkbox"/> 緊急 <input type="checkbox"/> その他 ( )
保管の方法	<input type="checkbox"/> 文書 <input type="checkbox"/> 帳票 <input type="checkbox"/> 図画 <input type="checkbox"/> 磁気テープ <input type="checkbox"/> マイクロフィルム <input type="checkbox"/> 庁内LAN上のファイルサーバーの磁気ディスク <input checked="" type="checkbox"/> その他（LINE配信システムサーバー）
記録されている文書等の保存期間	<input checked="" type="checkbox"/> 1年（連絡網機能） <input checked="" type="checkbox"/> 3年（通報機能） <input type="checkbox"/> 5年 <input type="checkbox"/> 10年 <input type="checkbox"/> 長期 <input type="checkbox"/> その他 ( )

## 【市公式LINEアカウントを利用した連絡業務及び通報業務の業務登録等について】

市公式LINEアカウントを利用して、新たに保育園の連絡網の登録者に市からのお知らせ及び緊急情報を配信する連絡網機能並びに市民から不法投棄や違反ごみ等の情報を受ける通報機能を開始する。連絡網機能は保育課の家庭連絡業務で利用し、通報機能は生活環境課の不法投棄回収事業で利用するため、業務登録及び各業務への目的外利用登録を行うもの。(業務イメージ図参照) また、当該機能のシステム運用保守業務をシステム構築業者に委託するため、業務委託登録を行うもの

### 市公式LINEアカウントを利用した連絡業務及び通報業務の概要について

1 業務の名称 市公式LINEアカウントを利用した連絡業務及び通報業務

2 業務の概要

(1) 実施目的

市公式LINEアカウントにおいて連絡網機能及び通報機能を使用し、サービスの向上を図る。

(2) 業務内容

#### 【連絡網機能】

市公式LINEアカウントを通じて、連絡網の登録者に市からのお知らせ及び緊急情報を配信する。

#### 【通報機能】

市公式LINEアカウントを通じて、市民から不法投棄や違反ごみ等の情報について通報を受ける。

3 収集する個人情報の項目

#### 【連絡網機能】

氏名、年齢、学校名

#### 【通報機能】

氏名、電話番号、メールアドレス、写真に係る個人情報

4 収集の方法

本人から直接収集する。

5 収集開始日

令和4年9月1日

目的外利用

保有個人情報

登録票（諮問）

外部提供

課 名 広報対話課

業務の名称	市公式LINE アカウントを利用した連絡業務及び通報業務	
利用又は提供 する目的	市公式LINE アカウントにおいて通報機能を使用し、サービスの向上を図る。 (根拠法令： )	
利用又は提供 する保有個人 情報の項目	氏名、電話番号、メールアドレス、写真に係る個人情報	
利用又は提供 する方法	<input type="checkbox"/> 閲覧 <input type="checkbox"/> 文書による通知、複写 <input type="checkbox"/> コンピュータ処理等 <input checked="" type="checkbox"/> その他（LINE 配信システムサーバー）	
利用又は提供 する相手先	名称	生活環境課
	業務の名称	陳情、問合せ、相談、苦情及び意見に関する業務（共通）
利用又は提供 する期間	令和4年9月1日から業務終了まで	

## 市公式LINEアカウントを利用した連絡業務及び通報業務の目的外利用について

- 1 業務の名称 市公式LINEアカウントを利用した連絡業務及び通報業務
- 2 業務の概要
  - (1) 実施目的  
市公式LINEアカウントにおいて連絡網機能及び通報機能を使用し、サービスの向上を図る。
  - (2) 業務内容
    - ・市公式LINEアカウントを通じて、連絡網の登録者に市からのお知らせや緊急情報を配信する。
    - ・市公式LINEアカウントを通じて、市民から不法投棄や違反ごみなどの情報について通報を受ける。
- 3 利用又は提供する個人情報の項目  
氏名、電話番号、メールアドレス、写真に係る個人情報
- 4 利用又は提供できる理由  
本人の同意
- 5 利用又は提供する方法  
LINE配信システムサーバー
- 6 利用又は提供する相手先の業務の概要について
  - (1) 業務の名称  
陳情、問合せ、相談、苦情及び意見に関する業務（共通）（不当投棄物回収業務）
  - (2) 業務の概要  
山間地や海岸等に不法投棄されたごみを早期に回収し、環境汚染の防止を図るとともに、不法投棄の誘発防止を図る。
- 7 利用期日又は提供開始日  
令和4年9月1日



目的外利用

保有個人情報

登録票（諮問）

外部提供

課 名 広報対話課

業務の名称	市公式 LINE アカウントを利用した連絡業務及び通報業務	
利用又は提供する目的	市公式 LINE アカウントにおいて連絡網機能を使用し、サービスの向上を図る。 (根拠法令： )	
利用又は提供する保有個人情報 の 項目	氏名、年齢、学校名	
利用又は提供する方法	<input type="checkbox"/> 閲覧 <input type="checkbox"/> 文書による通知、複写 <input type="checkbox"/> コンピュータ処理等 <input checked="" type="checkbox"/> その他（LINE 配信システムサーバー）	
利用又は提供する相手先	名称	保育課
	業務の名称	園児の家庭連絡業務
利用又は提供する期間	令和4年9月1日から業務終了まで	

## 市公式 LINE アカウントを利用した連絡業務及び通報業務の目的外利用について

- 1 業務の名称 市公式 LINE アカウントを利用した連絡業務及び通報業務
- 2 業務の概要
  - (1) 実施目的  
市公式 LINE アカウントにおいて連絡網機能及び通報機能を使用し、サービスの向上を図る。
  - (2) 業務内容
    - ・市公式 LINE アカウントを通じて、連絡網の登録者に市からのお知らせや緊急情報を配信する。
    - ・市公式 LINE アカウントを通じて、市民から不法投棄や違反ごみなどの情報について通報を受ける。
- 3 利用又は提供する個人情報の項目  
氏名、年齢、学校名
- 4 利用又は提供できる理由  
本人同意
- 5 利用又は提供する方法  
LINE 配信システムサーバー
- 6 利用又は提供する相手先の業務の概要について
  - (1) 業務の名称  
園児の家庭連絡業務
  - (2) 業務の概要  
保育園における感染症情報や災害時・緊急時等の重要情報、持ち物のお願い、保育園の行事等のお知らせを保護者に伝達する。
- 7 利用期日又は提供開始日  
令和 4 年 9 月 1 日

個人情報取扱業務委託登録票（諮問）

課 名 広報対話課

委託する業務の名称	市公式LINE アカウントを利用した連絡業務及び通報業務（運用保守業務）
委託する相手先	受託者
委託する理由	システムを適切に運用保守管理するため
委託する期間	契約締結日から業務終了まで
取り扱う個人情報の項目	<p>【連絡網機能】</p> <p>氏名、年齢、学校名</p> <p>【通報機能】</p> <p>氏名、電話番号、メールアドレス、写真に係る個人情報</p>
個人情報の提供方法	LINE 配信システムサーバー
個人情報保護に係る委託条件	機密保持に関する事項、再委託の禁止又は制限に関する事項、目的外の使用及び第三者への提供の禁止に関する事項、事故発生時における報告義務に関する事項、情報の授受及び搬送・保管及び廃棄に関する事項、契約違反した場合における契約解除等の措置及び損害賠償に関する事項、情報の管理について調査に応ずる義務など

## 市公式LINEアカウントを利用した連絡業務及び通報業務の概要について

1 業務の名称 市公式LINEアカウントを利用した連絡業務及び通報業務

2 業務の概要

(1) 実施目的

市公式LINEアカウントにおいて連絡網機能、通報機能を使用し、サービスの向上を図る。

(2) 業務内容

**【連絡網機能】**

市公式LINEアカウントを通じて、連絡網の登録者に市からのお知らせや緊急情報を配信する。

**【通報機能】**

市公式LINEアカウントを通じて、市民から不法投棄や違反ごみなどの情報について通報を受ける。

3 取り扱う個人情報の項目

**【連絡網機能】**

氏名、年齢、学校名

**【通報機能】**

氏名、電話番号、メールアドレス、写真に係る個人情報

4 委託する期間

契約締結日から業務終了まで

5 個人情報の提供方法

LINE 配信システムサーバー

個人情報業務登録票（変更）（諮問）

課 名 共通

業務の名称	陳情、問合せ、相談、苦情及び意見に関する業務（共通）
収集の目的	市への陳情、問合せ、相談、苦情及び意見について、適切に対応するため (根拠法令： )
収集する個人情報項目	氏名、性別、住所、生年月日、電話番号、メールアドレス、国籍、続柄、学校名、勤務先、職歴、役職、意見、相談内容、決定内容、加入団体、写真に係る個人情報
収集の時期	<input type="checkbox"/> 定期 <input checked="" type="checkbox"/> 随時
収集の方法	<input checked="" type="checkbox"/> 本人 <input checked="" type="checkbox"/> 本人以外 <input type="checkbox"/> 法令等（根拠条項： ) <input type="checkbox"/> 本人同意 <input type="checkbox"/> 出版、報道等 ( ) <input type="checkbox"/> 緊急 <input checked="" type="checkbox"/> その他（各課等、市民の声データベース )
保管の方法	<input checked="" type="checkbox"/> 文書 <input type="checkbox"/> 帳票 <input type="checkbox"/> 図画 <input type="checkbox"/> 磁気テープ <input type="checkbox"/> マイクロフィルム <input checked="" type="checkbox"/> 庁内LAN上のファイルサーバーの磁気ディスク <input type="checkbox"/> その他 ( )
記録されている文書等の保存期間	<input type="checkbox"/> 1年 <input checked="" type="checkbox"/> 3年 <input type="checkbox"/> 5年 <input type="checkbox"/> 10年 <input type="checkbox"/> 長期 <input type="checkbox"/> その他 ( )

陳情、問合せ、相談、苦情及び意見に関する業務の変更について

1 業務の名称 陳情、問合せ、相談、苦情及び意見に関する業務

2 変更箇所

変更箇所	変更前	変更後
収集する個人情報項目	氏名、性別、住所、生年月日、電話番号、メールアドレス、国籍、続柄、学校名、勤務先、職歴、役職、意見、相談内容、決定内容、加入団体	氏名、性別、住所、生年月日、電話番号、メールアドレス、国籍、続柄、学校名、勤務先、職歴、役職、意見、相談内容、決定内容、加入団体、写真に係る個人情報

3 変更理由

相談、苦情に対応する際、相談者から写真の提供を受けることがあることを踏まえ、収集する項目を追加するもの

4 変更期日

令和4年6月28日

5 業務の概要

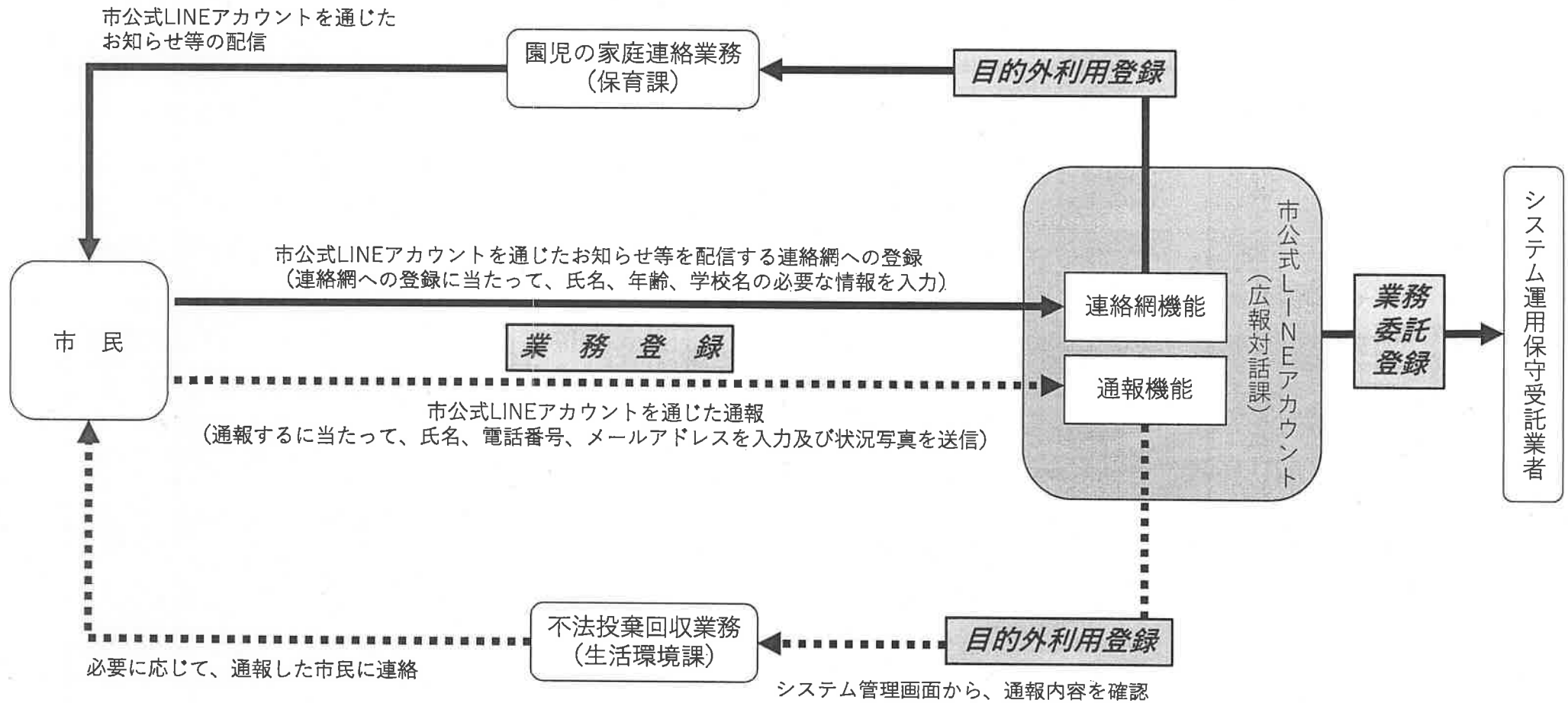
(1) 実施目的

市への陳情、問合せ、相談、苦情及び意見について、適切に対応するため

(2) 業務内容

市への陳情、問合せ、相談、苦情及び意見を受け、適切に対応する。

# 市公式LINEアカウントを利用した連絡業務及び通報業務のイメージ図







個人情報取扱業務委託登録票（諮問）

課 名 企画政策課

委託する業務の名称	各種統計調査業務（社会福祉施設、共同住宅等における就業構造基本調査の調査員事務）
委託する相手先	社会福祉施設の運営法人や共同住宅の管理会社等
委託する理由	就業構造基本調査の実施に当たり、調査を円滑に行うため、調査対象となった社会福祉施設等に業務を委託するもの
委託する期間	就業構造基本調査実施年の9月1日から10月31日まで
取り扱う個人情報の項目	氏名、性別、住所、生年月日、続柄、婚姻、職種、勤務先、役職、収入情報、家族構成、その他統計調査に関する調査項目
個人情報の提供方法	文書（国指定の調査票）による
個人情報保護に係る委託条件	機密保持に関する事項、再委託の禁止又は制限に関する事項、目的外の使用及び第三者への提供の禁止に関する事項、事故発生時における報告義務に関する事項、情報の授受、搬送、保管及び廃棄に関する事項など

**【各種統計調査業務（社会福祉施設、共同住宅等における就業構造基本調査の調査員事務）の業務委託登録について】**

就業構造基本調査の実施に当たり、社会福祉施設等が調査区に指定された場合に、面識のある施設の関係者が調査を行うことで、調査対象の入居者各世帯からの安心感を得やすく、調査を円滑に行うことができる。施設の関係者（調査員）は、調査を勤務時間内に行うため、社会福祉施設の運営法人や共同住宅の管理会社等に調査員事務の委託をする必要があることから、業務委託登録を行うもの

各種統計調査業務（社会福祉施設、共同住宅等における就業構造基本調査の調査員事務）の概要について

1 業務の名称 各種統計調査業務（社会福祉施設、共同住宅等における就業構造基本調査の調査員事務）

2 業務の概要

(1) 実施目的

就業構造基本調査は、統計法に基づき、総務大臣が指定する調査区を対象として5年ごとに実施される調査であり、社会福祉施設等が調査区に指定された場合は、入居者世帯からの安心感を得やすいため、面識のある施設の関係者が調査を行う。

(2) 業務内容

- ・調査区内の調査対象となる世帯を把握し、15世帯を無作為抽出する。
- ・調査対象となった世帯に、調査票を配布する。
- ・調査対象から希望があった場合は調査票の回収を行う。
- ・期限までに提出の無かった世帯に調査票の提出を依頼する。

3 取り扱う個人情報の項目

氏名、性別、住所、生年月日、続柄、婚姻、職種、勤務先、役職、収入情報、家族構成、その他統計調査に関する調査項目

4 委託する期間

就業構造基本調査実施年の9月1日から10月31日まで

5 個人情報の提供方法

文書（国指定の調査票）による

個人情報取扱業務委託登録票（諮問）

課 名 維持管理課

委託する業務の名称	民地内他工事立合い等業務
委託する相手先	上越市管工事業協同組合
委託する理由	民地内で行われるガス水道以外の工事に伴う破損事故防止に係る工事業業者との立ち合いや工事完了後の異常の有無を確認する必要があるため。
委託する期間	令和4年4月1日から業務終了の日まで
取り扱う個人情報の項目	氏名、住所、電話番号、土地情報、建物情報、施工情報
個人情報の提供方法	文書の交付
個人情報保護に係る委託条件	機密保持に関する事項、再委託の禁止又は制限に関する事項、目的外の使用及び第三者への提供の禁止に関する事項、事故発生時における報告義務に関する事項、情報の授受及び搬送・保管及び廃棄に関する事項、契約違反した場合における契約解除等の措置及び損害賠償に関する事項など

## 【民地内他工事立合い等業務の業務委託登録について】

ガス水道局維持管理課で、民地内でガス水道以外の工事が行われる場合に、ガス水道事故の防止のため、工事業者との立ち合い及び工事完了の確認をしている。令和3年度までは、当該業務を直営で行っていたが、令和4年度から上越市管工事業協同組合に委託しているため、業務委託登録を行うもの

### 民地内他工事立合い等業務の概要について

- 1 業務の名称 民地内他工事立合い等業務
- 2 業務の概要
  - (1) 実施目的  
民地内でガス水道以外の工事が行われる場合に、工事業者との立ち合い及び工事の完了の確認をすることにより、ガス水道事故を防止するため
  - (2) 業務内容  
民地内他工事立合い等業務
- 3 取り扱う個人情報の項目  
氏名、住所、電話番号、土地情報、建物情報、施工情報
- 4 委託する期間  
令和4年4月1日から業務終了の日まで
- 5 個人情報の提供方法  
文書の交付

個人情報業務登録票（変更）（諮問）

課 名 農政課

業務の名称	水田農業推進事業
収集の目的	水田農業を推進する上での情報把握、農業リスト収集及び各種事業補助金交付のため  (根拠法令： )
収集する個人情報項目	氏名、性別、住所、生年月日、電話番号、メールアドレス、続柄、職種、理由又は目的、金融機関情報、土地情報、法的権利、賦課情報、農業経営情報
収集の時期	<input type="checkbox"/> 定期 <input checked="" type="checkbox"/> 随時
収集の方法	<input checked="" type="checkbox"/> 本人 <input checked="" type="checkbox"/> 本人以外 <input type="checkbox"/> 法令等（根拠条項： ) <input checked="" type="checkbox"/> 本人同意 <input type="checkbox"/> 出版、報道等 ( ) <input type="checkbox"/> 緊急 <input checked="" type="checkbox"/> その他（税務課、農業委員会、農業再生協議会、新潟県農業共済組合）
保管の方法	<input checked="" type="checkbox"/> 文書 <input type="checkbox"/> 帳票 <input type="checkbox"/> 図画 <input type="checkbox"/> 磁気テープ <input type="checkbox"/> マイクロフィルム <input checked="" type="checkbox"/> 庁内LAN上のファイルサーバーの磁気ディスク <input type="checkbox"/> その他 ( )
記録されている文書等の保存期間	<input type="checkbox"/> 1年 <input type="checkbox"/> 3年 <input checked="" type="checkbox"/> 5年 <input type="checkbox"/> 10年 <input type="checkbox"/> 長期 <input type="checkbox"/> その他 ( )

## 【水田農業推進事業の業務登録変更について】

生産資材の高騰が続く中、農業経営者の負担を軽減するため、燃料及び肥料に係る経費の一部を助成する補助事業（上越市農業経営所得安定対策緊急助成事業）を行うことから、対象となる農業者の情報を農業再生協議会及び新潟県農業共済組合から収集するため変更を行うもの

### 水田農業推進事業の変更について

1 業務の名称 水田農業推進事業

2 変更箇所

変更箇所	変更前	変更後
収集の目的	水田農業を推進する上での情報把握及び農業リスト収集のため	水田農業を推進する上での情報把握、農業リスト収集及び各種事業補助金交付のため
収集方法	税務課、農業委員会	税務課、農業委員会、農業再生協議会、新潟県農業共済組合

3 変更理由

水田農業推進事業において、上越市農業経営所得安定対策緊急助成事業の創設することに伴い、収集の目的及び収集方法を変更するもの

4 変更期日

令和4年7月1日

5 業務の概要

(1) 実施目的

水田農業推進事業の推進のため

(2) 業務内容

水田農業を推進する上での情報把握、農業リスト収集及び各種事業補助金交付など

上総第 22689 号

令和 4 年 6 月 28 日

上越市情報公開・個人情報保護制度等審議会

会長 大 森 康 正 様

上越市長 中 川 幹 太

上越市個人情報保護条例の規定に基づく報告について

上越市個人情報保護条例の規定に基づき、下記の業務の登録について報告します。

記

- 1 みんなの本だな事業（社会教育課）【業務登録廃止】

個人情報業務登録の廃止（報告）

課 名 社会教育課

<p>廃止する業務の名称</p>	<p>みんなの本だな事業</p>
<p>廃止年月日</p>	<p>令和4年3月31日</p>
<p>廃止する理由</p>	<p>「みんなの本だな事業」は、平成28年度末をもって市としての事業を終了した。事業終了後すでに5年が経過し、当該事業の実施に伴い収集した個人情報については、今後市として利用する予定がなく、文書の保存年限も経過したことから、令和4年3月31日をもって業務登録を廃止するもの</p>





上総第 22690 号

令和 4 年 6 月 28 日

上越市情報公開・個人情報保護制度等審議会

会長 大 森 康 正 様

上越市長 中 川 幹 太

上越市情報公開・個人情報保護制度等審議会条例の規定に基づく  
諮問について

上越市情報公開・個人情報保護制度等審議会条例の規定に基づき、下記の特定個人情報保護評価について諮問します。

記

1 上越市予防接種に関する事務【諮問】

特定個人情報保護評価書 変更箇所

※1 下線部が変更箇所  
 ※2 組織改編に伴う変更は割愛

No.	課名	保護評価書番号	区分	項目番号	変更概要	変更前	変更後	変更の理由
1	健康づくり推進課	C026	重点項目評価書	I 基本情報 2. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム システム3 ②システムの機能	新型コロナワクチン接種証明書コンビニ交付事務の追加	(なし)	・ <u>新型コロナウイルス感染症予防接種証明書のコンビニ交付の実施</u>	新型コロナワクチン接種証明書コンビニ交付の実施に伴う必然的な改訂
2	健康づくり推進課	C026	重点項目評価書	II 特定個人情報ファイルの概要 3. 特定個人情報情報の入手・使用	新型コロナワクチン接種証明書コンビニ交付事務の追加	ワクチン接種記録システム(VRS)(新型コロナウイルス感染症予防接種証明書電子交付機能を含む。)	ワクチン接種記録システム(VRS)(新型コロナウイルス感染症予防接種証明書電子交付機能を含む。)、 <u>コンビニエンスストア等のキオスク端末及び証明書交付センターシステム</u>	新型コロナワクチン接種証明書コンビニ交付の実施に伴う必然的な改訂
3	健康づくり推進課	C026	重点項目評価書	II 特定個人情報ファイルの概要 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項2	新型コロナワクチン接種証明書コンビニ交付事務の追加	新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務に関するワクチン接種記録システム(VRS)(新型コロナウイルス感染症予防接種証明書電子交付機能を含む。)を用いた特定個人情報ファイルの管理等	新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務に関するワクチン接種記録システム(VRS)(新型コロナウイルス感染症予防接種証明書電子交付機能及び <u>コンビニ交付関連機能を含む。</u> )を用いた特定個人情報ファイルの管理等	新型コロナワクチン接種証明書コンビニ交付の実施に伴う必然的な改訂
2	健康づくり推進課	C026	重点項目評価書	II 特定個人情報ファイルの概要 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項2 ①委託内容	新型コロナワクチン接種証明書コンビニ交付事務の追加	新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務に関するワクチン接種記録システム(VRS)(新型コロナウイルス感染症予防接種証明書電子交付機能を含む。)を用いた特定個人情報ファイルの管理等	新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務に関するワクチン接種記録システム(VRS)(新型コロナウイルス感染症予防接種証明書電子交付機能及び <u>コンビニ交付関連機能を含む。</u> )を用いた特定個人情報ファイルの管理等	新型コロナワクチン接種証明書コンビニ交付の実施に伴う必然的な改訂
5	健康づくり推進課	C026	重点項目評価書	II 特定個人情報ファイルの概要 6. 特定個人情報情報の保管・消去	新型コロナワクチン接種証明書コンビニ交付事務の追加	(なし)	(新型コロナウイルス感染症予防接種証明書コンビニ交付) 証明書交付センターシステム及びキオスク端末には、申請書情報・証明書データを記録しないこととしている。	新型コロナワクチン接種証明書コンビニ交付の実施に伴う必然的な改訂
6	健康づくり推進課	C026	重点項目評価書	III リスク対策 2. 特定個人情報情報の入手 リスクに対する措置の内容 (新型コロナウイルス感染症予防接種証明書電子交付機能)	新型コロナワクチン接種証明書コンビニ交付事務の追加	(新型コロナウイルス感染症予防接種証明書電子交付機能) 交付申請には、個人番号カードのICチップ読み取り(券面事項入力補助AP)と暗証番号入力(券面事項入力補助APの暗証番号)による二要素認証を必須とすることで、対象者以外の情報の入手を防止する。	(新型コロナウイルス感染症予防接種証明書電子交付機能、 <u>コンビニ交付</u> ) 交付申請には、個人番号カードのICチップ読み取り(券面事項入力補助AP)と暗証番号入力(券面事項入力補助APの暗証番号)による二要素認証を必須とすることで、対象者以外の情報の入手を防止する。	新型コロナワクチン接種証明書コンビニ交付の実施に伴う必然的な改訂



# 特定個人情報保護評価書(重点項目評価書)

評価書番号	評価書名
26	上越市予防接種に関する事務 重点項目評価書

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

上越市は、予防接種に関する事務における特定個人情報ファイルを取り扱うに当たり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

### 特記事項

- ①端末へのログインを、職員のIDパスワード設定・生体認証(静脈認証)により行うことで、端末の不正アクセス防止対策を講じている。また、静脈認証装置がない端末については、ログインパスワードを設定し、不正操作防止対策を講じている。
- ②システム取扱者を特定し操作権限を個別に管理するとともに、端末操作のログを保存することで不適切な端末操作や情報照会などを抑止する。
- ③システム導入端末は、外部ネットワークと接続されない環境で使用している。

## 評価実施機関名

新潟県上越市長

## 公表日

令和4年3月25日

[平成30年5月 様式3]

## 項目一覧

I 基本情報
II 特定個人情報ファイルの概要
(別添1) 特定個人情報ファイル記録項目
III リスク対策
IV 開示請求、問合せ
V 評価実施手続
(別添2) 変更箇所



システム2	
①システムの名称	中間サーバー
②システムの機能	<p>中間サーバーは、情報提供ネットワークシステム(インターフェイスシステム)、統合宛名管理システム等の各システムとデータの受け渡しを行うことで、符号の取得(※1)や各情報保有機関で保有する特定個人情報の照会と提供等の業務を実現する。(※1:セキュリティの観点により、特定個人情報の照会と提供の際は「個人番号」を直接利用せず、「符号」を取得して利用する。)</p> <p>(1)符号管理機能 情報照会、情報提供に用いる個人識別子である「符号」と情報保有機関内で個人を特定するために利用する「団体内統合宛名番号」とを紐付け、その情報を保管・管理する機能。</p> <p>(2)情報照会機能 情報提供ネットワークシステムを介して、特定個人情報(連携対象)の情報照会及び情報提供受領(照会した情報の受領)を行う機能。</p> <p>(3)情報提供機能 情報提供ネットワークシステムを介して、情報照会要求の受領及び当該特定個人情報(連携対象)の提供を行う機能</p> <p>(4)既存システム接続機能 中間サーバーと既存システム、統合宛名管理システム及び既存住基システムとの間で情報照会内容、情報提供内容、特定個人情報(連携対象)、符号取得のための情報等について連携するための機能。なお、当市においては、中間サーバーとの接続連携は、団体内統合利用番号連携サーバーにおいて行う。</p> <p>(5)情報提供等記録管理機能 特定個人情報(連携対象)の照会又は提供があった旨の情報提供等記録を生成し、管理する機能。</p> <p>(6)情報提供データベース管理機能 特定個人情報(連携対象)を副本として保持・管理する機能</p> <p>(7)データ送受信機能 中間サーバーと情報提供ネットワークシステム(インターフェイスシステム)との間で情報照会、情報提供、符号取得のための情報等について連携するための機能。</p> <p>(8)セキュリティ管理機能 セキュリティを管理するための機能</p> <p>(9)職員認証・権限管理機能 中間サーバーを利用する職員の認証と職員に付与された権限に基づいた各種機能や特定個人情報(連携対象)へのアクセス制御を行う機能</p> <p>(10)システム管理機能 バッチの状況管理、業務統計情報の集計、稼働状態の通知、保管期限切れ情報の削除を行う機能。</p>
③他のシステムとの接続	<input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 庁内連携システム <input type="checkbox"/> 住民基本台帳ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 既存住民基本台帳システム <input type="checkbox"/> 宛名システム等 <input type="checkbox"/> 税務システム <input type="checkbox"/> その他 ( )
システム3	
①システムの名称	ワクチン接種記録システム(VRS)
②システムの機能	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ワクチン接種記録システムへの接種対象者</li> <li>・接種券発行登録</li> <li>・接種記録の管理・転出/死亡時等のフラグ設定</li> <li>・他市区町村への接種記録の照会・提供</li> <li>・新型コロナウイルス感染症予防接種証明書の交付に係る接種記録の照会</li> <li>・新型コロナウイルス感染症予防接種証明書の電子申請受付・電子交付の実施</li> <li>・新型コロナウイルス感染症予防接種証明書のコンビニ交付の実施</li> </ul>
③他のシステムとの接続	<input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 庁内連携システム <input type="checkbox"/> 住民基本台帳ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 既存住民基本台帳システム <input type="checkbox"/> 宛名システム等 <input type="checkbox"/> 税務システム <input type="checkbox"/> その他 ( )



システム6～10	
システム11～15	
システム16～20	
3. 特定個人情報ファイル名	
予防接種情報管理ファイル	
4. 個人番号の利用 ※	
法令上の根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 番号法第9条第1項及び別表第一の第10の項、第93項の2</li> <li>○ 番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令 第10条、第67条の2</li> <li>○ 番号法第19条第16号(新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務におけるワクチン接種記録システムを用いた情報提供・照会のみ)</li> <li>○ 番号法第19条第6号(委託先への提供)</li> </ul>
5. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ※	
①実施の有無	<p>[ 実施する ]</p> <p style="text-align: right;">&lt;選択肢&gt; 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定</p>
②法令上の根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二</li> <li>1. 別表第二における情報提供の根拠 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第16の2の項、16の3の項、115の2の項</li> <li>・ 番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第12条の2</li> </ul> </li> <li>2. 別表第二における情報照会の根拠 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第16の2、16の3、第17、18、19の項</li> <li>・ 番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第12条の2、第12条の3、第13条、第13条の2</li> </ul> </li> </ul>
6. 評価実施機関における担当部署	
①部署	健康子育て部 健康づくり推進課
②所属長の役職名	健康子育て部参事
7. 他の評価実施機関	

## II 特定個人情報ファイルの概要

1. 特定個人情報ファイル名	
予防接種情報管理ファイル	
2. 基本情報	
①ファイルの種類 ※	[ システム用ファイル ] <選択肢> 1) システム用ファイル 2) その他の電子ファイル(表計算ファイル等)
②対象となる本人の数	[ 10万人以上100万人未満 ] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
③対象となる本人の範囲 ※	・上越市に住民登録があり、予防接種法等関連法令に定められる予防接種の対象者及び既接種者 ・上越市に住民登録があり、市長が行う任意の予防接種の対象者及び既接種者 ・他自治体の長より定期予防接種の実施依頼を受けた者
その必要性	伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するため、接種勧奨・接種履歴の記録及び台帳管理を適正に行う必要がある。
④記録される項目	[ 50項目以上100項目未満 ] <選択肢> 1) 10項目未満 2) 10項目以上50項目未満 3) 50項目以上100項目未満 4) 100項目以上
主な記録項目 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>・識別情報 [ <input type="checkbox"/> ] 個人番号 [ <input type="checkbox"/> ] 個人番号対応符号 [ <input type="checkbox"/> ] その他識別情報(内部番号)</li> <li>・連絡先等情報 [ <input type="checkbox"/> ] 4情報(氏名、性別、生年月日、住所) [ <input type="checkbox"/> ] 連絡先(電話番号等) [ <input type="checkbox"/> ] その他住民票関係情報</li> <li>・業務関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 国税関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 地方税関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 健康・医療関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 医療保険関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 児童福祉・子育て関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 障害者福祉関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 生活保護・社会福祉関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 介護・高齢者福祉関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 雇用・労働関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 年金関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 学校・教育関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 災害関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] その他 ( )</li> </ul>
その妥当性	1. 識別情報 対象者を正確に特定し、接種履歴及び台帳管理するため。 2. 連絡先情報 接種勧奨対象者や、健康被害の対象者、予防接種法の長期療養の特例措置対象者等に速やかに連絡するため。 3. 健康・医療関係情報 予防接種履歴管理及び接種勧奨のため。
全ての記録項目	別添1を参照。
⑤保有開始日	平成27年10月5日
⑥事務担当部署	健康子育て部 健康づくり推進課

3. 特定個人情報の入手・使用								
①入手元 ※	<input type="checkbox"/> 本人又は本人の代理人 <input type="checkbox"/> 評価実施機関内の他部署 ( 市民課、税務課、福祉課、国保年金課 ) <input type="checkbox"/> 行政機関・独立行政法人等 ( ) <input type="checkbox"/> 地方公共団体・地方独立行政法人 ( 県、他市町村 ) <input type="checkbox"/> 民間事業者 ( 予防接種を実施している医療機関・医師会 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )							
②入手方法	<input type="checkbox"/> 紙 [ <input type="checkbox"/> ] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [ <input type="checkbox"/> ] フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 電子メール [ <input type="checkbox"/> ] 専用線 [ <input type="checkbox"/> ] 庁内連携システム <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> その他 ( ワクチン接種記録システム(VRS)(新型コロナウイルス感染症予防接種証明書電子交付機能を含む。)、コンビニエンスストア等のキオスク端末及び証明書交付センターシステム )							
③使用目的 ※	接種履歴を正確に把握し、予防接種を受けたことに起因する健康被害救済に係る給付の支給							
④使用の主体	使用部署 健康子育て部 健康づくり推進課 各区総合事務所 市民生活・福祉グループ							
	使用者数 [ 50人以上100人未満 ] <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">&lt;選択肢&gt;</td> </tr> <tr> <td>1) 10人未満</td> <td>2) 10人以上50人未満</td> </tr> <tr> <td>3) 50人以上100人未満</td> <td>4) 100人以上500人未満</td> </tr> <tr> <td>5) 500人以上1,000人未満</td> <td>6) 1,000人以上</td> </tr> </table>	<選択肢>		1) 10人未満	2) 10人以上50人未満	3) 50人以上100人未満	4) 100人以上500人未満	5) 500人以上1,000人未満
<選択肢>								
1) 10人未満	2) 10人以上50人未満							
3) 50人以上100人未満	4) 100人以上500人未満							
5) 500人以上1,000人未満	6) 1,000人以上							
⑤使用方法	1. 4情報の組み合わせをキーに予防接種情報の検索を行う。 2. 本人の住民情報をもとに定期接種対象者であるか確認を行う。 3. 予防接種を受けた者が接種した予防接種情報の入力を行う。 4. 予防接種実施状況の入力完了後に、接種対象者や既接種者、未接種者情報などの検索や照会を行う。 5. 予防接種を受けた者から接種履歴の問い合わせがあった際に確認する。 6. 予防接種による健康被害が発生した際、接種状況等を的確に把握し、迅速な救済を図るため使用する。  <新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務> ・当市区町村への転入者について、転出元市区町村へ接種記録を照会するとともに、接種券の発行のために特定個人情報を使用する。 ・当市区町村からの転出者について、転出先市区町村へ当市区町村での接種記録を提供するために特定個人情報を使用する。 ・新型コロナウイルス感染症予防接種証明書の交付の際、接種記録を照会するために特定個人情報を使用する。							
情報の突合	氏名、性別、生年月日、住所の4情報で突合する。  <新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務> 当市区町村からの転出者について、当市区町村での接種記録を転出先市区町村に提供するために、他市区町村から個人番号を入手し、当市区町村の接種記録と突合する。							
⑥使用開始日	平成28年1月1日							

4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		
委託の有無 ※	[ 委託する ] <選択肢> 1) 委託する 2) 委託しない ( 1 ) 件	
委託事項1	予防接種業務電算処理	
①委託内容	健康かるてV7運用支援保守	
②委託先における取扱者数	[ 50人以上100人未満 ] <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上	
③委託先名	株式会社 電算	
再委託	④再委託の有無 ※	[ 再委託する ] <選択肢> 1) 再委託する 2) 再委託しない
	⑤再委託の許諾方法	業務委託契約後に、再委託の許可について届出を提出させ、業務に範囲を指定して許可する。
	⑥再委託事項	健康かるてV7運用支援保守
委託事項2～5		
委託事項2	新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務に関するワクチン接種記録システム(VRS)(新型コロナウイルス感染症予防接種証明書電子交付機能及びコンビニ交付関連機能を含む。)を用いた特定個人情報ファイルの管理等	
①委託内容	新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務に関するワクチン接種記録システム(VRS)(新型コロナウイルス感染症予防接種証明書電子交付機能及びコンビニ交付関連機能を含む。)を用いた特定個人情報ファイルの管理等	
②委託先における取扱者数	[ 10人以上50人未満 ] <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上	
③委託先名	株式会社ミラボ	
再委託	④再委託の有無 ※	[ 再委託しない ] <選択肢> 1) 再委託する 2) 再委託しない
	⑤再委託の許諾方法	
	⑥再委託事項	
委託事項6～10		
委託事項11～15		
委託事項16～20		







(別添1) 特定個人情報ファイル記録項目

<個人情報>

個人番号<、宛名番号>、氏名、カナ氏名、性別、生年月日、住所、郵便番号、情報提供用個人識別符号<、整理番号>、異動日、情報提供等の記録等、電話番号<、旅券関係情報(旧姓・別姓・別名・ローマ字氏名・国籍・旅券番号)>

予防接種実施状況(実施年月日、接種した医療機関、医師名、ワクチン種類、ロット番号、接種回数、疾病の名称、特別事情の内容、備考<、製品名><、証明書ID><、証明書発行年月日>)

<各予防接種ごとの共通項目>

(1)BCG

(2)水痘 1回目、2回目

(3)不活化ポリオ 1回目、2回目、3回目、追加

(4)生ポリオ 1回目、2回目

(5)三種混合 1期初回(1回目、2回目、3回目)、追加

(6)四種混合 1期初回(1回目、2回目、3回目)、追加

(7)二種混合

(8)MR 1期、2期、3期、4期

(9)麻しん

(10)風しん

(11)日本脳炎 1期(1回目ワクチン名、2回目ワクチン名、追加ワクチン名)、2期ワクチン名

(12)ヒブ 初回接種月齢、初回(1回目、2回目、3回目)、追加

(13)小児用肺炎球菌 初回接種月齢、初回(1回目、2回目、3回目)、追加

(14)子宮頸がんワクチン ワクチン種類、1回目、2回目、3回目

(15)高齢者インフルエンザ

(16)高齢者肺炎球菌

(17)B型肝炎 ワクチン種類、1回目、2回目、3回目

(18)ロタウイルス(1価) 1回目、2回目

(19)ロタウイルス(5価) 1回目、2回目、3回目

(20)新型インフルエンザ等

### Ⅲ リスク対策 ※(7. ②を除く。)

1. 特定個人情報ファイル名	
予防接種情報管理ファイル	
2. 特定個人情報の入手（情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。）	
リスク： 目的外の入手が行われるリスク	
リスクに対する措置の内容	<p>○対象者以外の情報の入手を防止するための措置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・台帳管理において、対象者データ抽出時には、当該対象者及び必要な情報のみを抽出している。</li> <li>・文書照会を行う際には、番号法の法定事務であることを確認したうえ、対象者に関する必要な情報項目のみを記載する。</li> </ul> <p>&lt;新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務における追加措置&gt;</p> <p>① 転入者本人からの個人番号の入手 当市区町村の転入者について、転出元市区町村へ接種記録を照会するために、個人番号を入手する際は、新接種券発行申請書兼接種記録確認同意書等により本人同意を取得し、さらに、番号法第16条に基づき、本人確認書類を確認することで、対象者以外の情報の入手を防止する。</p> <p>② 他市区町村からの個人番号の入手 当市区町村からの転出者について、当市区町村での接種記録を転出先市区町村へ提供するため、他市区町村から個人番号を入手するが、その際は、他市区町村において、住民基本台帳等により照会対象者の個人番号であることを確認した上で、ワクチン接種記録システムを通じて入手する。</p> <p>③ 転出元市区町村からの接種記録の入手 当市区町村への転入者について、転出元市区町村から接種記録を入手するが、その際は、当市区町村において住民基本台帳等により照会対象者の個人番号であることを確認し、当該個人番号に対応する個人の接種記録のみをワクチン接種記録システム(VRS)を通じて入手する。</p> <p>④ 新型コロナウイルス感染症予防接種証明書に交付申請者からの個人番号の入手 接種者について、新型コロナウイルス感染症予防接種証明書の交付のために個人番号を入手するのは、接種者から接種証明書の交付申請があった場合のみとし、さらに、番号法第16条に基づき、本人確認書類を確認することで、対象者以外の情報の入手を防止する。</p> <p>(新型コロナウイルス感染症予防接種証明書電子交付機能、コンビニ交付)          交付申請には、個人番号カードのICチップ読み取り(券面事項入力補助AP)と暗証番号入力(券面事項入力補助APの暗証番号)による二要素認証を必須とすることで、対象者以外の情報の入手を防止する。</p>
リスクへの対策は十分か	<p>[ 十分である ]</p> <p>&lt;選択肢&gt;</p> <p>1) 特に力を入れている      2) 十分である</p> <p>3) 課題が残されている</p>



特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置

1. 不適切な方法で入手が行われるリスクへの措置  
定期接種の個人番号取扱業務における情報を、他の業務に転用したり目的外に使用しない。
2. 入手した特定個人情報が不正確であるリスクへの対応  
接種券の基本情報を台帳と照合することにより個人の特定を行い、個人番号カード等による本人確認の徹底に努める。
3. 入手した特定情報の漏えい・紛失関するリスクへの措置  
特定個人情報ファイルはシステムの適切なアクセス制御を行い、また、紙媒体については、事務処理後に鍵付倉庫及び書庫等で保管することで情報漏えい・紛失を防止する。

<ワクチン接種記録システムにおける追加措置>

- ・入手した特定個人情報については、限定された端末を利用して国から配布されたユーザIDを使用し、ログインした場合だけ、アクセスできるように制御している。
- ・ワクチン接種記録システムのデータベースは、市区町村ごとに論理的に区分されており、他市区町村の領域からは、特定個人情報の入手ができないようにアクセス制御している。
- ・入手する特定個人情報については、情報漏えいを防止するために、暗号化された通信回線を使用する。

(新型コロナウイルス感染症予防接種証明書電子交付機能)

- ・個人番号カードや旅券の読み取りにより必要な情報を入手し、申請者の自由入力避けることで、交付申請者が不要な情報を送信してしまうリスクを防止する。
- ・当該機能では、専用のアプリからのみ交付申請を可能とする。アプリの改ざん防止措置を講じることで、意図しない不適切な方法で特定個人情報が送信されることを避ける。
- ・個人番号カードのICチップ読み取り(券面事項入力補助AP)と暗証番号入力(券面事項入力補助APの暗証番号)による二要素認証で本人確認を行うため、本人からの情報のみが送信される。
- ・券面入力補助APを活用し、個人番号カード内の記憶領域に格納された個人番号を申請情報として自動的に入力することにより、不正確な個人番号の入力を抑制する措置を講じている。
- ・券面事項入力補助APから取得する情報(4情報・マイナンバー)に付されている署名について、VRSにおいて真正性の検証を行い、送信情報の真正性を確認する措置を講じている。
- ・電子交付アプリとVRSとの通信は暗号化を行うことにより、通信内容の秘匿及び盗聴防止の対応をしている。

(新型コロナウイルス感染症予防接種証明書コンビニ交付)

- ・個人番号カードの読み取りにより必要な情報を入手し、申請書の自由入力避けることで、交付申請者が不要な情報を送信してしまうリスクを防止する。
- ・証明書交付センターにおいてキオスク端末の操作画面を制御し、コンビニ交付に対応する市町村に対してのみキオスク端末から交付申請を可能とすることで、意図しない不適切な方法で特定個人情報が送信されることを避ける。
- ・個人番号カードのICチップ読み取り(券面事項入力補助AP)と暗証番号入力(券面情報入力補助APの暗証番号)による二要素認証で本人確認を行うため、本人から情報のみが送信される。
- ・券面入力補助APを活用し、個人番号カード内の記憶領域に格納された個人番号を申請情報として自動的に入力することにより、不正確な個人番号の入力を抑制する措置を講じている。
- ・券面事項入力補助APから取得する情報(4情報・マイナンバー)に付されている署名について、証明書交付センターシステムにおいて真正性の検証を行い、送信情報の真正性を確認する措置を講じている。
- ・キオスク端末と証明書交付センターシステム間の通信については、専用回線、証明書交付センターシステムとVRS間の通信についてはLGWAN回線を使用し、情報漏えいを防止する。また、通信は暗号化を行うことにより、通信内容の秘匿及び盗聴防止の対応をしている。
- ・キオスク端末の画面表示や音声案内により、マイナンバーカード及び証明書の取り忘れ防止対策を実施する。

3. 特定個人情報の使用	
リスク1: 目的を超えた紐付け、事務に必要なない情報との紐付けが行われるリスク	
リスクに対する措置の内容	システムへのアクセス制限と利用者単位のアクセス権限管理により、事務に必要なない情報との紐付けができないよう制御を行っている。  <ワクチン接種記録システムにおける追加措置> ・接種会場等では、接種券番号の読取端末(タブレット端末)からインターネット経由で ワクチン接種記録システムに接続できるが、個人番号にはアクセスできないように制御している。
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク2: 権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスク	
ユーザ認証の管理	[ 行っている ] <選択肢> 1) 行っている 2) 行っていない
具体的な管理方法	・システム利用職員を特定し、当該職員のIDパスワードによる認証及び生体認証(静脈認証)を行っている。 ・システム利用職員を特定し、利用可能な機能を制限している。 ・情報セキュリティポリシーに基づき、認証に使用するパスワードは定期的に変更する運用を行っている。  <ワクチン接種記録システムにおける追加措置> 権限のない者によって不正に使用されないよう、以下の対策を講じている。 ・ワクチン接種記録システムにおける特定個人情報へのアクセスは、LG-WAN端末による操作に限り可能になるように制御している。 ・LG-WAN端末は、限定された者しかログインできる権限を保持しない。 ・ワクチン接種記録システムにおけるログイン認証は、ユーザID/パスワードにて行う。 ・ワクチン接種記録システムへのログイン用のユーザIDは、国に対してユーザ登録を事前申請した者に限定して発行される。
その他の措置の内容	システムログイン及び操作ログについて記録・保存し、定期的に点検を行う。
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報の使用におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置	
<p>&lt;新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務における追加措置&gt;</p> <p>①住民基本台帳システムや予防接種台帳システムから特定個人情報を抽出したCSVファイルをワクチン接種記録システムへ登録する際には、以下のようにしている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・作業を行う職員及び端末を必要最小限に限定する。</li> <li>・作業に用いる電子記録媒体については、不正な複製、持ち出し等を防止するために、許可された専用の外部記録媒体を使用する。</li> </ul> <p>また、媒体管理簿等に使用の記録を記載する等、利用履歴を残す。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・作業に用いる電子記録媒体の取扱いについては、承認を行い、当該承認の記録を残す。</li> <li>・電子記録媒体に格納するデータについては、暗号化やパスワード設定を行う。</li> <li>・電子記録媒体による作業を終了したら、内部のデータを確実に消去する。管理簿に消去の記録を記載する等、消去履歴を残す。</li> </ul> <p>②特定個人情報を使用する場面を、必要最小限に限定している。具体的には以下の3つの場面に限定している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当市区町村の転入者について、転出元市区町村へ接種記録を照会する場合のみ入手し、使用する。</li> <li>・当市区町村からの転出者について、当市区町村での接種記録を転出先市区町村へ提供するために、個人番号を入手し、使用する。</li> </ul> <p>・接種者について、新型コロナウイルス感染症予防接種証明書の交付申請があった場合に、接種記録を照会するために、個人番号を入手し、使用する。</p> <p>③ワクチン接種記録システムからCSVファイルにてダウンロードする接種記録データには、個人番号が含まれない。</p>	



5. 特定個人情報の提供・移転（委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。）		[ ] 提供・移転しない
リスク：不正な提供・移転が行われるリスク		
特定個人情報の提供・移転に関するルール	[ 定めている ]	<input type="checkbox"/> <選択肢> <input type="checkbox"/> 1) 定めている <input type="checkbox"/> 2) 定めていない
ルールの内容及びルール遵守の確認方法	<ワクチン接種記録システムにおける追加措置> 特定個人情報の提供は、限定された端末LG WAN端末だけができるように制御していることを記載する。 特定個人情報を提供する場面を必要最小限に限定していることを記載する。 具体的には、当市区町村への転入者について、転出元市区町村での接種記録を入手するために、転出元市区町村へ個人番号と共に転出元の市区町村コードを提供する場面に限定していることを記載する。	
その他の措置の内容	<ワクチン接種記録システムにおける追加措置> ワクチン接種記録システムでは、他市区町村への提供の記録を取得しており、委託業者から「情報提供等の記録」を入手し、記録の確認をすることができる。	
リスクへの対策は十分か	[ 特に力を入れている ]	<input type="checkbox"/> <選択肢> <input type="checkbox"/> 1) 特に力を入れている <input type="checkbox"/> 2) 十分である <input type="checkbox"/> 3) 課題が残されている
特定個人情報の提供・移転（委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。）におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置		
<ワクチン接種記録システムにおける追加措置> ・転出元市区町村への個人番号の提供 当市区町村への転入者について、転出元市区町村から接種記録を入手するため、転出元市区町村へ個人番号を提供するが、その際は、 ①本人同意及び本人確認が行われた情報だけをワクチン接種記録システムを用いて提供する。 ②個人番号と共に転出元の市区町村コードを送信する。そのため、仮に誤った市区町村コードを個人番号と共に送信したとしても、電文を受ける市区町村では、該当者がいないため、誤った市区町村に対して個人番号が提供されない仕組みとなっている。 ・特定個人情報の提供は、限定された端末(LG-WAN端末)だけができるように制御している。 ・特定個人情報を提供する場面を、必要最小限に限定している。具体的には、当市区町村への転入者について、転出元市区町村での接種記録を入手するために、転出元市区町村へ個人番号と共に転出元の市区町村コードを提供する場面に限定している。		

6. 情報提供ネットワークシステムとの接続

[ ] 接続しない(入手) [○] 接続しない(提供)

リスク1: 目的外の入手が行われるリスク

リスクに対する措置の内容	<p>&lt;番号連携サーバーのソフトウェアにおける措置&gt;                  ①番号連携サーバーの職員認証・権限管理機能により、ログイン時の職員認証のほか、ログイン・ログアウトを実施した職員、時刻、操作内容等の記録が実施されるため、不適切な端末操作や情報照会などを抑止する。</p> <p>&lt;番号連携サーバーの運用における措置&gt;                  ①番号連携サーバーの職員認証・権限管理において、人事異動や権限変更等が生じた場合は、人事情報を適宜反映することでその正確性を担保している。</p> <p>&lt;自治体中間サーバー・ソフトウェアにおける措置&gt;                  ①情報照会機能(※1)により、情報提供ネットワークシステムに情報照会を行う際には、情報提供許可証の発行と照会内容の照会許可用照会リスト(※2)との照会を情報提供ネットワークシステムに求め、情報提供ネットワークシステムから情報提供許可証を受領してから情報照会を実施することになる。つまり、番号法上認められた情報連携以外の照会を拒否する機能を備えており、目的外提供やセキュリティリスクに対応している。                  ②自治体中間サーバーの職員認証・権限管理機能(※3)では、ログイン時の職員認証の他に、ログイン・ログアウトを実施した職員、時刻、操作内容の記録が実施されるため、不適切な接続端末の操作や不適切なオンライン連携を抑止する仕組みになっている。</p> <p>(※1) 情報提供ネットワークシステムを使用した特定個人情報の照会及び照会した情報の受領を行う機能                  (※2) 番号法別表第二及び番号法第19条第14号に基づき、事務手続ごとに情報照会者、情報提供者、照会・提供可能な特定個人情報をリスト化したもの                  (※3) 自治体中間サーバーを利用する職員の認証と職員に付与された権限に基づいた各種機能や特定個人情報へのアクセス制御を行う機能</p> <p>&lt;自治体中間サーバーの運用における措置&gt;                  ①自治体中間サーバーの職員認証・権限管理において、人事異動や権限変更等が生じた場合は、人事情報を適宜反映することでその正確性を担保している。</p>
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

リスク2: 不正な提供が行われるリスク

リスクに対する措置の内容	(内容略)
リスクへの対策は十分か	[ ] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

情報提供ネットワークシステムとの接続に伴うその他のリスク及びそのリスクに対する措置

リスクに対する措置の内容	<p>&lt;番号連携サーバーのソフトウェアにおける措置&gt;                  ①番号連携サーバーは、自機関向けの自治体中間サーバーとだけ通信及び特定個人情報の入手・提供のみを実施するよう設計されるため、安全性が担保されている。                  ②番号連携サーバーと自機関向けの自治体中間サーバーとの間は、通信を暗号化することで安全性を確保している。</p> <p>&lt;自治体中間サーバー・ソフトウェアにおける措置&gt;                  ①情報連携においてのみ情報提供用個人識別符号を用いることがシステム上担保されており、不正な名寄せが行われるリスクに対応している。</p> <p>&lt;自治体中間サーバー・プラットフォームにおける措置&gt;                  ①既存システムと自治体中間サーバーとの間は、高度なセキュリティを維持し閉じられた環境の行政専用のネットワーク(LGWAN)を利用することにより、安全性を確保している。                  ②自治体中間サーバーと情報保有団体についてはVPN等の技術を利用し、団体ごとに通信回線を分離するとともに通信を暗号化することにより安全性を確保している。                  ③自治体中間サーバー・プラットフォームでは、特定個人情報を管理するデータベースを団体ごとに区分管理(アクセス制御)しており、他団体が管理する情報には一切アクセスできない。                  ④特定個人情報の管理を団体のみが行うことにより、自治体中間サーバー・プラットフォームの保守・運用を行う事業者による情報漏えい等のリスクを極小化する。</p>
--------------	--



7. 特定個人情報の保管・消去

リスク： 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスク

①事故発生時手順の策定・周知	[ 十分に行っている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
②過去3年以内に、評価実施機関において、個人情報に関する重大事故が発生したか	[ 発生なし ]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし
その内容		
再発防止策の内容		
その他の措置の内容	<p>1. データセンターは24時間365日入退管理されており、サーバールームは入退室者を識別・記録できるセキュリティ設備により、許可された者のみ入退室が可能となっている。また、記録媒体の不正使用ができない体制と監視カメラを備えている。</p> <p>2. 電子データへのアクセスパスワード管理を行い、紙媒体による書類は年度ごとに整理し、非公開情報が漏えいしないよう廃棄を行っている。</p> <p>3. 不正プログラムに対応するために、ウィルスパターンファイルを定期的に更新することにより新種のウィルス対策としている。</p> <p>&lt;ワクチン接種記録システムにおける措置&gt;</p> <p>【物理的対策】ワクチン接種記録システムは、特定個人情報の適切な取扱いに関するガイドライン、政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群に準拠した開発・運用がされており、情報セキュリティの国際規格を取得しているクラウドサービスを利用しているため、特定個人情報の適切な取扱いに関するガイドラインで求める物理的対策を満たしている。主に以下の物理的対策を講じている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・サーバ設置場所等への入退室記録管理、施錠管理</li> <li>・日本国内にデータセンターが存在するクラウドサービスを利用している。</li> </ul> <p>【技術的対策】ワクチン接種記録システムは、特定個人情報の適切な取扱いに関するガイドライン、政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群に準拠した開発・運用がされており、情報セキュリティの国際規格を取得しているクラウドサービスを利用しているため、特定個人情報の適切な取扱いに関するガイドラインで求める技術的対策を満たしている。主に以下の技術的対策を講じている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・論理的に区分された当該市区町村の領域にデータを保管する。</li> <li>・当該領域のデータは、暗号化処理をする。</li> <li>・個人番号が含まれる領域はインターネットからアクセスできないように制御している。</li> <li>・国、都道府県からは特定個人情報にアクセスできないように制御している。</li> <li>・当該システムへの不正アクセスの防止のため、外部からの侵入検知・通知機能を備えている。</li> <li>・LG-WAN端末とワクチン接種記録システムとの通信は暗号化を行うことにより、通信内容の秘匿及び盗聴防止の対応をしている。</li> </ul> <p>(新型コロナウイルス感染症予防接種証明書電子交付機能)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電子交付アプリには、申請情報を記録しないこととしている。</li> <li>・電子交付アプリとVRSとの通信は暗号化を行うことにより、通信内容の秘匿及び盗聴防止の対応をしている。</li> </ul> <p>(新型コロナウイルス感染症予防接種証明書コンビニ交付)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・証明書交付センターシステム及びキオスク端末には、申請情報・証明書データを記録しないこととしている。</li> <li>・キオスク端末と証明書交付センターシステム間の通信については専用回線、証明書交付センターシステムとVRS間の通信についてはLGWAN回線を使用し、情報漏えい防止する。また、通信は暗号化を行うことにより、通信内容の秘匿及び盗聴防止の対応をしている。</li> </ul>	
リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

特定個人情報の保管・消去におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置

8. 監査

実施の有無

自己点検

内部監査

外部監査

9. 従業者に対する教育・啓発

従業者に対する教育・啓発

十分に行っている

<選択肢>

1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている  
3) 十分に行っていない

具体的な方法

・毎年、e-ラーニングによる管理職員及び一般職員を対象とした情報セキュリティ研修を実施し、個人情報データファイル等の取扱いに関する必要な知識や技術を習得させるとともに、その記録を残している。

<新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務における追加措置>

デジタル庁(旧内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室)から発出された「新型コロナウイルスワクチン接種記録 システムの利用にあたっての確認事項」に同意のうえ、第9条(市区町村の責任)に則し、適切に職員等の当該システムの利用を管理し、必要な指導をする。

10. その他のリスク対策

<新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務における追加措置>

デジタル庁(旧内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室)から発出された「新型コロナウイルスワクチン接種記録システムの利用にあたっての確認事項」に同意のうえ、第7条(情報到達の責任分界点)、第8条(通信経路の責任分界点)、第9条(市区町村の責任)に則し、適切に当該システムを利用し、万が一、障害や情報漏えいが生じた場合、適切な対応をとることができる体制を構築する。

## IV 開示請求、問合せ

1. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
①請求先	〒943-8601 新潟県上越市木田1丁目1番3号 上越市 総務管理部 総務管理課 電話 025-526-5111
②請求方法	上越市個人情報保護条例(第12条、13条、14条、15条、15条の2、16条)に基づき、必要事項を記載した請求書を提出する。
③法令による特別の手続	
④個人情報ファイル簿への不記載等	
2. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
①連絡先	〒943-8601 新潟県上越市木田1丁目1番3号 上越市 健康子育て部 健康づくり推進課 電話 025-526-5111
②対応方法	・問合せを受け付け、対応について記録を残す。 ・情報漏えい等の重大な事案に関する問合せについては、関係部署等と連携しながら事実確認を行う。

## V 評価実施手続

1. 基礎項目評価	
①実施日	平成27年9月24日
②しきい値判断結果	[ 基礎項目評価及び重点項目評価の実施が義務付けられる ] <選択肢> 1) 基礎項目評価及び重点項目評価の実施が義務付けられる 2) 基礎項目評価の実施が義務付けられる(任意に重点項目評価を実施) 3) 特定個人情報保護評価の実施が義務付けられない(任意に重点項目評価を実施)
2. 国民・住民等からの意見の聴取【任意】	
①方法	
②実施日・期間	
③主な意見の内容	
3. 第三者点検【任意】	
①実施日	平成27年10月19日
②方法	上越市情報公開・個人情報保護制度等審議会による特定個人情報保護評価書の内容審査
③結果	承認



(別添2)変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年12月19日	I 基本情報 6. 評価実施機関における担当部署 ②所属長	健康づくり推進課 見波 正美	健康づくり推進課 横山 新太郎	事後	人事異動に伴う変更のため、重要な変更には該当しない。
平成28年12月19日	II 特定個人情報ファイルの概要 (別添1) 特定個人情報ファイル記録項目 < 各予防接種ごとの共通項目 >		(17)B型肝炎 ワクチン種類、1回目、2回目、3回目を追加	事後	予防接種法の改正に伴う修正であり、重要な変更には該当しない。
平成28年3月31日	I 基本情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ② 事務内容	予防接種法(昭和23年法律第68号)に基づき、予防接種の実施、健康被害救済に係る給付の支給又は接種費用の実費の徴収に関する事務を行う。 特定個人情報ファイルは、次の事務に使用する。 ①予防接種の実施に関する事務 ②予防接種を受けたことに起因する健康被害救済に係る給付の支給に関する事務 ③予防接種を受けた者又はその保護者からの接種費用の実費徴収に関する事務 ④予防接種記録の保存に関する事務	予防接種法(昭和23年法律第68号)に基づき、予防接種の実施、健康被害救済に係る給付の支給又は接種費用の実費の徴収に関する事務を行う。 特定個人情報ファイルは、次の事務に使用する。 ①予防接種の実施に関する事務 ②予防接種情報についてマイナポータルのお知らせ機能での通知 ③予防接種を受けたことに起因する健康被害救済に係る給付の支給に関する事務 ④予防接種を受けた者又はその保護者からの接種費用の実費徴収に関する事務 ⑤予防接種記録の保存に関する事務	事前	平成29年7月提供予定の子育てワンストップサービスに伴う修正であり、特定個人情報ファイルを使用する事務に追加があることから重要な変更には該当
平成29年4月1日	I 基本情報 6. 評価実施機関における担当部署 ②所属長	健康づくり推進課 横山 新太郎	健康づくり推進課 北島 賢行	事後	人事異動に伴う変更のため、重要な変更には該当しない。
平成29年6月6日	II 特定個人情報ファイルの概要 (別添1) 特定個人情報ファイル記録項目< 個人情報 >	予防接種実施状況(疾病の名称) ジフテリア、百日せき、急性灰白髄炎、麻しん、風しん、日本脳炎、破傷風、結核、Hib、肺炎球菌感染症、ヒトパピローマウイルス感染症	(先に記載の項目を削除)	事後	個人情報に疾病名は入力しないため、評価結果に影響がないことから重要な変更には該当しない。
平成30年2月9日	I 基本情報 2. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム システム1 ①システムの名称	MCWEL総合福祉保健システム	健康かるてV7	事前	既存システムの更新に伴う変更であり、評価結果に影響がないことから重要な変更には該当しない。
平成30年2月9日	II 特定個人情報ファイルの概要 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項1 ①委託内容	MCWEL総合福祉保健システム運用・保守管理	健康かるてV7運用支援保守	事前	既存システムの更新に伴う変更であり、評価結果に影響がないことから重要な変更には該当しない。
平成30年2月9日	II 特定個人情報ファイルの概要 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項1 ⑥再委託事項	MCWEL総合福祉保健システム運用・保守管理	健康かるてV7運用支援保守	事前	既存システムの更新に伴う変更であり、評価結果に影響がないことから重要な変更には該当しない。
平成30年2月9日	II 特定個人情報ファイルの概要 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項1 ③委託先名	富士通株式会社 新潟支社	株式会社 電算	事前	既存システムの更新に伴う変更であり、評価結果に影響がないことから重要な変更には該当しない。
平成30年4月20日	I 基本情報 5. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	・番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二 1. 別表第二における情報提供の根拠 ・なし 2. 別表第二における情報照会の根拠 ・第17、18、19の項 ・番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第13条 (第17項及び第19項に関する命令未公布)	・番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二 1. 別表第二における情報提供の根拠 ・なし 2. 別表第二における情報照会の根拠 ・第17、18、19の項 ・番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第12条の3、第13条、第13条の2	事後	省令の改正及び追加に伴う修正であるが、評価結果に影響がないことから重要な変更には該当しない。
平成30年7月31日	I 基本情報 5. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	・番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二 1. 別表第二における情報提供の根拠 ・なし 2. 別表第二における情報照会の根拠 ・第17、18、19の項 ・番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第12条の3、第13条、第13条の2	・番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二 1. 別表第二における情報提供の根拠 ・第16の2の項 ・番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第12条の2 2. 別表第二における情報照会の根拠 ・第16の2、第17、18、19の項 ・番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第12条の2、第12条の3、第13条、第13条の2	事後	情報ネットワークシステムによる情報連携で情報提供を行ったことに伴う修正であるが、評価結果に影響がないことから重要な変更には該当しない。
平成30年7月31日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)	[ ]提供を行っている	[○]提供を行っている	事前	
平成30年7月31日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)	(なし)	・番号法 別表第二 第16の2の項 ・番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第12条の2	事前	

(別添2)変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成30年7月31日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。) ②提供先における用途	(なし)	予防接種法による予防接種の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの	事前	
平成30年7月31日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。) ③提供する情報	(なし)	予防接種法による予防接種の実施に関する情報であって主務省令で定めるもの	事前	
平成30年7月31日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。) ④提供する情報の対象となる本人の数	(なし)	10万人以上100万人未満	事前	
平成30年7月31日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。) ⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	(なし)	上越市に住居登録があり、予防接種法等関連法令に定められる予防接種の対象者及び既接種者	事前	
平成30年7月31日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。) ⑥提供方法	[ ]情報提供ネットワークシステム	[○]情報提供ネットワークシステム	事前	
平成30年7月31日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。) ⑦時期・頻度	(なし)	照会を受けたら都度	事前	
平成31年3月29日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長	健康づくり推進課長 北島 賢行	健康づくり推進課長	事後	様式変更のため
令和2年4月1日	I 基本情報 6. 評価実施機関における担当部署 ①部署	健康福祉部 健康づくり推進課	健康子育て部 健康づくり推進課	事後	組織改編のため
令和2年4月1日	II 特定個人情報ファイルの概要 2. 基本情報 ⑥事務担当部署	健康福祉部 健康づくり推進課	健康子育て部 健康づくり推進課	事後	組織改編のため
令和2年4月1日	II 特定個人情報ファイルの概要 3. 特定個人情報の入手・使用 ④使用の主体 使用部署	健康福祉部 健康づくり推進課	健康子育て部 健康づくり推進課	事後	組織改編のため
令和2年4月1日	IV 開示請求、問合せ 2. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	上越市 健康福祉部 健康づくり推進課	上越市 健康子育て部 健康づくり推進課	事後	組織改編のため
令和2年9月21日	II 特定個人情報ファイルの概要 6. 特定個人情報の保管・消去 保管場所	第二重要機能室 IDパスワード登録及び生体認証(静脈認証)により入退出管理を行い、入室者ログ、管理簿及び監視カメラ設置により入退出者を管理及び監視している。	データセンター内サーバにて保管。	事後	
令和2年9月25日	Ⅲリスク対策 7. 特定個人情報の保管・消去 その他の措置の内容	1. サーバ設置室(第二重要機能室)への入室は権限許可が与えられた者のみとし、職員がいない場合は施錠により管理している。	データセンターは24時間365日入退管理されており、サーバールームは入退室者を識別・記録できるセキュリティ設備により、許可された者のみ入室が可能となっている。また、記録媒体の不正使用ができない体制と監視カメラを備えている。	事後	
令和2年12月24日	I 基本情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の内容	予防接種法(昭和23年法律第68号)に基づき、予防接種の実施、健康被害救済に係る給付の支給又は接種費用の実費の徴収に関する事務を行う。 特定個人情報ファイルは、次の事務に使用する。 ①予防接種の実施に関する事務 ②予防接種情報についてマイナポータルのお知らせ機能での通知 ③予防接種を受けたことに起因する健康被害救済に係る給付の支給に関する事務 ④予防接種を受けた者又はその保護者からの接種費用の実費徴収に関する事務 ⑤予防接種記録の保存に関する事務	予防接種法(昭和23年法律第68号)及び新型コロナウイルス感染症等対策特別措置法(平成24年法律第31号)に基づき、予防接種の実施、健康被害救済に係る給付の支給又は接種費用の実費の徴収に関する事務を行う。 特定個人情報ファイルは、次の事務に使用する。 ①予防接種の実施に関する事務 ②予防接種情報についてマイナポータルのお知らせ機能での通知 ③予防接種を受けたことに起因する健康被害救済に係る給付の支給に関する事務 ④予防接種を受けた者又はその保護者からの接種費用の実費徴収に関する事務 ⑤予防接種記録の保存に関する事務 ⑥新型コロナウイルス感染症等対策の実施に係る事務	事前	令和3年6月データ標準レイアウトの年次改版のため
令和2年12月24日	I 基本情報 5. 情報提供ネットワークシステムによる情報提供 ②法令上の根拠	・番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二 1. 別表第二における情報提供の根拠 ・第16の2の項 ・番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第12条の2 2. 別表第二における情報照会の根拠 ・第16の2、第17、18、19の項 ・番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第12条の2、第12条の3、第13条、第13条の2	・番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二 1. 別表第二における情報提供の根拠 ・第16の2の項、16の3の項、115の2の項 ・番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第12条の2 2. 別表第二における情報照会の根拠 ・第16の2、16の3、第17、18、19の項 ・番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第12条の2、第12条の3、第13条、第13条の2	事前	令和3年6月データ標準レイアウトの年次改版のため
令和2年12月24日	(別添1)ファイル記録項目	(省略)	(18)ロタウイルス(1価) 1回目、2回目 (19)ロタウイルス(5価) 1回目、2回目、3回目 (20)新型コロナウイルス等	事前	令和3年6月データ標準レイアウトの年次改版のため

(別添2)変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和3年4月23日	I 基本情報 2. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム システム3	右記のとおり。	①システムの名称:ワクチン接種記録システム(VRS) ②システムの機能 :・ワクチン接種記録システムへの接種対象者 ・接種券発行登録 ・接種記録の管理・転出/死亡時等のフラグ設定 ・他市区町村への接種記録の照会・提供 ③他のシステムとの接続 [O]庁内連携システム	事後	
令和3年4月23日	I 基本情報 4. 個人番号の利用	右記のとおり。	○番号法第9条第1項及び別表第一の第10の項、第93項の2 ○番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令 第10条、第67条の2 ○番号法第19条第15号(新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務におけるワクチン接種記録システムを用いた情報提供・照会のみ) ○番号法第19条第5号(委託先への提供)	事後	
令和3年4月23日	II 特定個人情報ファイルの概要 3. 特定個人情報の入手・使用	右記のとおり。	②入手方法 「その他(ワクチン接種記録システム(VRS))を追加 ⑤使用方法 「<新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務> ・当市区町村への転入者について、転出元市区町村へ接種記録を照会するために特定個人情報を使用する。 ・当市区町村からの転出者について、転出先市区町村へ当市区町村での接種記録を提供するために特定個人情報を使用する。」を追加 情報の突合 「<新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務> 当市区町村からの転出者について、当市区町村での接種記録を転出先市区町村に提供するために、転出先市区町村から個人番号を入手し、当市区町村の接種記録と突合する。(転出先市区町村にて、本人から個人番号の提供に関して同意が得られた場合のみ当該処理を行う)」を追加	事後	
令和3年4月23日	II 特定個人情報ファイルの概要 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項2	右記のとおり。	委託事項2 VRSを用いた特定個人情報ファイルの管理等 ①委託内容 新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務に関するワクチン接種記録システム(VRS)を用いた特定個人情報ファイルの管理等 ②委託先における取扱者数 「10人以上50人未満」を選択 ③委託先名 株式会社ミラボ ④再委託の有無 「再委託しない」を選択	事後	
令和3年4月23日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 特定個人情報の提供の有無 提供先2	右記のとおり。	提供先2 市区町村長 ①法令上の根拠 番号法 第19条第15号 ②提供先における用途 新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務 ③提供する情報 市区町村コード及び転入者の個人番号(本人からの同意が得られた場合のみ) ④提供する情報の対象となる本人の数 「10万人以上100万人未満」を選択 ⑤提供する情報の対象となる本人の範囲 「2. 基本情報③対象者となる本人の範囲」と同じ ⑥提供方法 「その他(ワクチン接種記録システム(VRS))を選択 ⑦時期・頻度 当市区町村への転入者について、転出元市区町村へ接種記録の照会を行う必要性が生じた都度	事後	

(別添2)変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和3年4月23日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 6. 特定個人情報の保管・消去	右記のとおり。	<p>「&lt;ワクチン接種記録システムにおける追加措置&gt;</p> <p>ワクチン接種記録システムは、特定個人情報の適切な取扱いに関するガイドライン、政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群に準拠した開発・運用がされており、情報セキュリティの国際規格を取得している。クラウドサービスを利用している。なお、以下のとおりのセキュリティ対策を講じている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・論理的に区分された当市区町村の領域にデータを保管する。</li> <li>・当該領域のデータは、暗号化処理をする。</li> <li>・個人番号が含まれる領域はインターネットからアクセスできないように制御している。</li> <li>・国、都道府県からは特定個人情報にアクセスできないように制御している。</li> <li>・日本国内にデータセンターが存在するクラウドサービスを利用している。」を追加</li> </ul>	事後	
令和3年4月23日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 7. 備考	右記のとおり。	<p>「&lt;ワクチン接種記録システムにおける追加措置&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自機関の領域に保管されたデータのみ、ワクチン接種記録システムを用いて消去することができる。</li> <li>・自機関の領域に保管されたデータは、他機関から消去できない。(クラウドサービスは、IaaSを利用し、クラウドサービス事業者からはデータにアクセスできないため、消去することができない。)」を追加</li> </ul>	事後	
令和3年4月23日	(別添1)ファイル記録項目	右記のとおり。	「<、宛名番号><、整理番号>」を追加	事後	
令和3年4月23日	Ⅲリスク対策 2. 特定個人情報の入手	右記のとおり。	<p>リスクに対する措置の内容</p> <p>「&lt;新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務における追加措置&gt;</p> <p>① 転入者本人からの個人番号の入手 当市区町村の転入者について、転出元市区町村へ接種記録を照会するために、個人番号を入手する際は、新接種券発行申請書兼接種記録確認同意書等により本人同意を取得し、さらに、番号法第16条に基づき、本人確認書類を確認することで、対象者以外の情報の入手を防止する。</p> <p>② 転出先市区町村からの個人番号の入手 当市区町村からの転出者について、当市区町村での接種記録を転出先市区町村へ提供するため、転出先市区町村から個人番号を入手するが、その際は、転出先市区町村において、本人同意及び本人確認が行われた情報だけをワクチン接種記録システムを通じて入手する。」を追加</p> <p>特定個人情報の入手(情報提供ネット…)に対する措置</p> <p>「&lt;ワクチン接種記録システムにおける追加措置&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・入手した特定個人情報については、限定された端末を利用して国から配布されたユーザIDを使用し、ログインした場合だけ、アクセスできるように制御している。</li> <li>・ワクチン接種記録システムのデータベースは、市区町村ごとに論理的に区分されており、他市区町村の領域からは、特定個人情報の入手ができないようにアクセス制御している。</li> <li>・入手する特定個人情報については、情報漏えいを防止するために、暗号化された通信回線を使用する。」を追加</li> </ul>	事後	
令和3年4月23日	Ⅲリスク対策 3. 特定個人情報の使用	右記のとおり。	<p>リスクに対する措置の内容</p> <p>「&lt;ワクチン接種記録システムにおける追加措置&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・接種会場等では、接種券番号の読取端末(タブレット端末)からインターネット経由でワクチン接種記録システムに接続できるが、個人番号にはアクセスできないように制御している。」を追加</li> </ul> <p>ユーザ認証の管理&gt;具体的な管理方法</p> <p>「&lt;ワクチン接種記録システムにおける追加措置&gt;</p> <p>権限のない者によって不正に使用されないよう、以下の対策を講じている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ワクチン接種記録システムにおける特定個人情報へのアクセスは、LG-WAN端末による操作に限り可能になるように制御している。</li> <li>・LG-WAN端末は、限定された者しかログインできる権限を保持しない。</li> <li>・ワクチン接種記録システムにおけるログイン認証は、ユーザID/パスワードにて行う。</li> <li>・ワクチン接種記録システムへのログイン用のユーザIDは、国に対してユーザ登録を事前申請した者に限定して発行される。」を追加</li> </ul>	事後	

(別添2)変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和3年4月23日	〃	〃	<p>特定個人情報の使用におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置                      「&lt;新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務における追加措置&gt;                      ①住民基本台帳システムや予防接種台帳システムから特定個人情報を抽出したCSVファイルをワクチン接種記録システムへ登録する際には、以下のようにしている。                      ・作業を行う職員及び端末を必要最小限に限定する。                      ・作業に用いる電子記録媒体については、不正な複製、持ち出し等を防止するために、許可された専用の外部記録媒体を使用する。また、媒体管理簿等に使用の記録を記載する等、利用履歴を残す。                      ・作業に用いる電子記録媒体の取扱いについては、承認を行い、当該承認の記録を残す。                      ・電子記録媒体に格納するデータについては、暗号化やパスワード設定を行う。                      ・電子記録媒体による作業を終了したら、内部のデータを確実に消去する。管理簿に消去の記録を記載する等、消去履歴を残す。                      ②特定個人情報を使用する場面を、必要最小限に限定している。具体的には以下の2つの場面に限定している。                      ・当市区町村の転入者について、転出元市区町村へ接種記録を照会するために、転入者本人から個人番号の提供の同意が得られた場合のみ入手し、使用する。                      ・当市区町村からの転出者について、当市区町村での接種記録を転出先市区町村へ提供するために、個人番号を入手し、使用する。                      ③ワクチン接種記録システムからCSVファイルにてダウンロードする接種記録データには、個人番号が含まれない。」を追加</p>	事後	
令和3年4月23日	Ⅲリスク対策 4. 特定個人情報ファイルの 間接の委託	右記のとおり。	<p>その他措置の内容                      「&lt;新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務における追加措置&gt;                      当市区町村、国、当該システムの運用保守事業者の三者の関係を規定した「ワクチン接種記録システムの利用にあたっての確認事項(規約)」に同意することにより、当該確認事項に基づき、ワクチン接種記録システム(VRS)に係る特定個人情報の取扱いを当該システムの運用保守事業者に委託することとする。なお、次の内容については、当該確認事項に規定されている。                      ・特定個人情報ファイルの閲覧者・更新者の制限                      ・特定個人情報ファイルの取扱いの記録                      ・特定個人情報の提供ルール/消去ルール                      ・委託契約書中の特定個人情報ファイルの取扱いに関する規定                      ・再委託先による特定個人情報ファイルの適切な取扱いの確保」を追加</p>	事後	
令和3年4月23日	Ⅲリスク対策 5. 特定個人情報の提供・移 転	右記のとおり。	<p>特定個人情報の提供・移転                      「提供・移転しない」のチェックを外す                      その他措置の内容                      「&lt;ワクチン接種記録システムにおける追加措置&gt;                      ワクチン接種記録システムでは、他市区町村への提供の記録を取得しており、委託業者から「情報提供等の記録」を入手し、記録の確認をすることができる。」を追加                      特定個人情報の提供…を除く。                      「&lt;ワクチン接種記録システムにおける追加措置&gt;                      ・転出元市区町村への個人番号の提供 当市区町村への転入者について、転出元市区町村から接種記録を入手するため、転出元市区町村へ個人番号を提供するが、その際は、                      ①本人同意及び本人確認が行われた情報だけをワクチン接種記録システムを用いて提供する。                      ②個人番号と共に転出元の市区町村コードを送信する。そのため、仮に誤った市区町村コードを個人番号と共に送信したとしても、電文を受け取る市区町村では、該当者がいないため、誤った市区町村に対して個人番号が提供されない仕組みとなっている。                      ・特定個人情報の提供は、限定された端末(LG-WAN端末)だけができるように制御している。                      ・特定個人情報を提供する場面を、必要最小限に限定している。具体的には、当市区町村への転入者について、転出元市区町村での接種記録を入手するために、転出元市区町村へ個人番号と共に転出元の市区町村コードを提供する場面に限定している。」を追加</p>	事後	

(別添2)変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和3年4月23日	Ⅲリスク対策 7. 特定個人情報の保管・消去	右記のとおり。	<p>その他措置の内容</p> <p>「&lt;ワクチン接種記録システムにおける措置&gt;」 【物理的対策】ワクチン接種記録システムは、特定個人情報の適切な取扱いに関するガイドライン、政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群に準拠した開発・運用がされており、情報セキュリティの国際規格を取得しているクラウド サービスを利用しているため、特定個人情報の適切な取扱いに関するガイドラインで定める物理的対策を満たしている。主に以下の物理的対策を講じている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・サーバ設置場所等への入室記録管理、施設管理</li> <li>・日本国内にデータセンターが存在するクラウド サービスを利用している。</li> </ul>	事後	
令和3年4月23日	Ⅲリスク対策 7. 特定個人情報の保管・消去	右記のとおり。	<p>【技術的対策】ワクチン接種記録システムは、特定個人情報の適切な取扱いに関するガイドライン、政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群に準拠した開発・運用がされており、情報セキュリティの国際規格を取得しているクラウド サービスを利用しているため、特定個人情報の適切な取扱いに関するガイドラインで定める技術的対策を満たしている。主に以下の技術的対策を講じている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・論理的に区分された当該市区町村の領域にデータを保管する。</li> <li>・当該領域のデータは、暗号化処理をする。</li> <li>・個人番号が含まれる領域はインターネットからアクセスできないように制御している。</li> <li>・国、都道府県からは特定個人情報にアクセスできないように制御している。</li> <li>・当該システムへの不正アクセスの防止のため、外部からの侵入検知・通知機能を備えている。</li> <li>・LG-WAN端末とワクチン接種記録システムとの通信は暗号化を行うことにより、通信内容の秘匿及び盗聴防止の対応をしている。」を追加</li> </ul>	事後	
令和3年4月23日	Ⅲリスク対策 9. 従業者に対する教育・啓発	右記のとおり。	<p>具体的な方法</p> <p>「&lt;新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務における追加措置&gt;」 内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室から発出された「新型コロナウイルスワクチン接種記録 システムの利用にあたっての確認事項」に同意のうえ、第9条(市区町村の責任)に則し、適切に職員等の当該システムの利用を管理し、必要な指導をする。」を追加</p>	事後	
令和3年4月23日	Ⅲリスク対策 10. その他リスク対策	右記のとおり。	<p>「&lt;新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務における追加措置&gt;」 内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室から発出された「新型コロナウイルスワクチン接種記録システムの利用にあたっての確認事項」に同意のうえ、第7条(情報到達の責任分界点)、第8条(通信経路の責任分界点)、第9条(市区町村の責任)に則し、適切に当該システムを利用し、万が一、障害や情報漏えいが生じた場合、適切な対応をとることができる体制を構築する。」を追加</p>	事後	
令和3年4月1日	I 基本情報 6. 評価実施機関における担当部署 ②所属長の役職名	健康づくり推進課長	健康子育て部参事	事後	人事異動に伴う変更のため、重要な変更には該当しない。
令和3年8月3日	I 基本情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要	右記のとおり項目を追加	⑦予防接種証明書の交付に関する事務	事後	
令和3年8月3日	I 基本情報 2. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム システム3	右記のとおり項目を追加	②システムの機能 ・新型コロナウイルス感染症予防接種証明書の交付に係る接種記録の照会を追加	事後	

(別添2)変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和3年8月3日	(別添1)ファイル記録項目	右記のとおり項目を追加	・製品名 ・旅券関係情報(旧姓・別姓・別名・ローマ字氏名・国籍・旅券番号) ・証明書ID ・証明書発行年月日 を追加	事後	
令和3年12月8日	I 基本情報 2. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム システム3	右記の項目を追加	・新型コロナウイルス感染症予防接種証明書の電子申請受付・電子交付の実施	事後	新型コロナワクチン接種証明書の電子交付に当たり、「VRS」の一部機能を使うスキームとなったことによる必然的な改訂
令和3年12月8日	I 基本情報 4. 個人情報の利用	○番号法第19条第15号(新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務におけるワクチン接種記録システムを用いた情報提供・照会のみ) ○番号法第19条第5号(委託先への提供)	○番号法第19条第16号(新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務におけるワクチン接種記録システムを用いた情報提供・照会のみ) ○番号法第19条第6号(委託先への提供)	事後	新型コロナワクチン接種証明書の電子交付に当たり、「VRS」の一部機能を使うスキームとなったことによる必然的な改訂
令和3年12月8日	II 特定個人情報ファイルの概要 3. 特定個人情報の入手・使用 ②入手方法	[ ○ ]その他( ワクチン接種記録システム(VRS) )	[ ○ ]その他( ワクチン接種記録システム(VRS) (新型コロナウイルス感染症予防接種証明書電子交付機能を含む。))	事後	新型コロナワクチン接種証明書の電子交付に当たり、「VRS」の一部機能を使うスキームとなったことによる必然的な改訂
令和3年12月8日	II 特定個人情報ファイルの概要 3. 特定個人情報の入手・使用 ⑤使用方法	<新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務> ・当市区町村への転入者について、転出元市区町村へ接種記録を照会するために特定個人情報を使用する。	<新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務> ・当市区町村への転入者について、転出元市区町村へ接種記録を照会するとともに、接種券の発行のために特定個人情報を使用する。	事後	新型コロナワクチン接種証明書の電子交付に当たり、「VRS」の一部機能を使うスキームとなったことによる必然的な改訂
令和3年12月8日	II 特定個人情報ファイルの概要 3. 特定個人情報の入手・使用 ⑤使用方法 <新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務>	右記の項目を追加	・新型コロナウイルス感染症予防接種証明書の交付の際、接種記録を照会するために特定個人情報を使用する。	事後	新型コロナワクチン接種証明書の電子交付に当たり、「VRS」の一部機能を使うスキームとなったことによる必然的な改訂
令和3年12月8日	II 特定個人情報ファイルの概要 3. 特定個人情報の入手・使用 ⑤使用方法 情報の実合	<新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務> ・当市区町村からの転出者について、当市区町村での接種記録を転出先市区町村に提供するために、転出先市区町村から個人番号を入手し、当市区町村の接種記録と実合する。(転出先市区町村にて、本人から個人番号の提供に関して同意が得られた場合のみ当該処理を行う)	<新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務> ・当市区町村からの転出者について、当市区町村での接種記録を転出先市区町村に提供するために、転出先市区町村から個人番号を入手し、当市区町村の接種記録と実合する	事後	新型コロナワクチン接種証明書の電子交付に当たり、「VRS」の一部機能を使うスキームとなったことによる必然的な改訂
令和3年12月8日	II 特定個人情報ファイルの概要 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項 2 ①委託内容	新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務に関するワクチン接種記録システム(VRS)を用いた特定個人情報ファイルの管理等	新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務に関するワクチン接種記録システム(VRS) (新型コロナウイルス感染症予防接種証明書電子交付機能を含む。)を用いた特定個人情報ファイルの管理等	事後	新型コロナワクチン接種証明書の電子交付に当たり、「VRS」の一部機能を使うスキームとなったことによる必然的な改訂
令和3年12月8日	II 特定個人情報ファイルの概要 6. 特定個人情報の保管・消去 保管場所	右記の項目を追加	(新型コロナウイルス感染症予防接種証明書電子交付機能) 電子交付アプリ及び同アプリの利用端末には、申請情報を記録しないこととしている。	事後	新型コロナワクチン接種証明書の電子交付に当たり、「VRS」の一部機能を使うスキームとなったことによる必然的な改訂
令和3年12月8日	III リスク対策 2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。) リスクに対する措置の内容	② 転出先市区町村からの個人番号の入手 当市区町村からの転出者について、当市区町村での接種記録を転出先市区町村へ提供するため、転出先市区町村から個人番号を入手するが、その際は、転出先市区町村において、本人同意及び本人確認が行われた情報だけをワクチン接種記録システムを通じて入手する。	② 転出先市区町村からの個人番号の入手 当市区町村からの転出者について、当市区町村での接種記録を転出先市区町村へ提供するため、転出先市区町村から個人番号を入手するが、その際は、転出先市区町村において、住民基本台帳等により照会対象者の個人番号であることを確認した上で、ワクチン接種記録システムを通じて入手する。	事後	新型コロナワクチン接種証明書の電子交付に当たり、「VRS」の一部機能を使うスキームとなったことによる必然的な改訂

(別添2)変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和3年12月9日	Ⅲ リスク対策 2. 特定個人情報情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)リスクに対する措置の内容	右記の項目を追加	③ 転出元市区町村からの接種記録の入手 当市区町村への転入者について、転出元市区町村から接種記録を入手するが、その際は、当市区町村において住民基本台帳等により照会対象者の個人番号であることを確認し、当該個人番号に対応する個人の接種記録のみをワクチン接種記録システム(VRS)を通じて入手する。 ④ 新型コロナウイルス感染症予防接種証明書に交付申請者からの個人番号の入手 接種者について、新型コロナウイルス感染症予防接種証明書の交付のために個人番号を入手するのは、接種者から接種証明書の交付申請があった場合のみとし、さらに、番号法第16条に基づき、本人確認書類を確認することで、対象者以外の情報の入手を防止する。 (新型コロナウイルス感染症予防接種証明書電子交付機能) 交付申請には、個人番号カードのICチップ読み取り(券面事項入力補助AP)と暗証番号入力(券面事項入力補助APの暗証番号)による二要素認証を必須とすることで、対象者以外の情報の入手を防止する。	事後	新型コロナウイルス接種証明書の電子交付に当たり、「VRS」の一部機能を使うスキームとなったことによる必然的な改訂
令和3年12月9日	Ⅲ リスク対策 2. 特定個人情報情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)特定個人情報情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置	右記の項目を追加	(新型コロナウイルス感染症予防接種証明書電子交付機能) ・個人番号カードや旅券の読み取りにより必要な情報を入手し、申請者の自由入力を選択することで、交付申請者が不要な情報を送信してしまうリスクを防止する。 ・当該機能では、専用のアプリからのみ交付申請を可能とする。アプリの改ざん防止措置を講じることで、意図しない不適切な方法で特定個人情報情報が送信されることを避ける。 ・個人番号カードのICチップ読み取り(券面事項入力補助AP)と暗証番号入力(券面事項入力補助APの暗証番号)による二要素認証で本人確認を行うため、本人からの情報のみが送信される。 ・券面入力補助APを活用し、個人番号カード内の記憶領域に格納された個人坂東を申請情報として自動的に入力することにより、不正な個人番号の入力を抑止する措置を講じている。 ・券面事項入力補助APから取得する情報(4情報・マイナンバー)に付されている署名について、VRSにおいて真正性の検証を行い、送信情報の真正性を確認する措置を講じている。 ・電子交付アプリとVRSとの通信は暗号化を行うことにより、通信内容の秘匿及び盗聴防止の対応をしている。	事後	新型コロナウイルス接種証明書の電子交付に当たり、「VRS」の一部機能を使うスキームとなったことによる必然的な改訂
令和3年12月9日	Ⅲ リスク対策 3. 特定個人情報情報の使用 特定個人情報情報におけるその他のリスク及びリスクに対する措置	②特定個人情報を使用する場面を、必要最小限に限定している。具体的には以下の2つの場面に限定している。 ・当市区町村の転入者について、転出元市区町村へ接種記録を照会するために、転入者本人から個人番号の提供の同意が得られた場合のみ入手し、使用する。 ・当市区町村からの転出者について、当市区町村での接種記録を転出先市区町村へ提供するために、個人番号を入手し、使用する。	②特定個人情報を使用する場面を、必要最小限に限定している。具体的には以下の3つの場面に限定している。 ・当市区町村の転入者について、転出元市区町村へ接種記録を照会する場合のみ入手し、使用する。 ・当市区町村からの転出者について、当市区町村での接種記録を転出先市区町村へ提供するために、個人番号を入手し、使用する。 ・接種者について、新型コロナウイルス感染症予防接種証明書の交付申請があった場合に、接種記録を照会するために、個人番号を入手し、使用する。	事後	新型コロナウイルス接種証明書の電子交付に当たり、「VRS」の一部機能を使うスキームとなったことによる必然的な改訂
令和3年12月9日	Ⅲ リスク対策 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 その他の措置の内容	<新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務における追加措置> 当市区町村、国、当該システムの運用保守事業者の三者の関係を規定した「ワクチン接種記録システムの利用にあたっての確認事項(規約)」に同意することにより、当該確認事項に基づき、ワクチン接種記録システム(VRS)に係る特定個人情報取扱いを当該システムの運用保守事業者に委託することとする。なお、次の内容については、当該確認事項に規定されている。	<新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務における追加措置> 当市区町村、国、当該システムの運用保守事業者の三者の関係を規定した「ワクチン接種記録システムの利用にあたっての確認事項(規約)」に同意することにより、当該確認事項に基づき、ワクチン接種記録システム(VRS)(新型コロナウイルス感染症予防接種証明書電子交付機能を含む。)に係る特定個人情報取扱いを当該システムの運用保守事業者に委託することとする。なお、次の内容については、当該確認事項に規定されている。	事後	新型コロナウイルス接種証明書の電子交付に当たり、「VRS」の一部機能を使うスキームとなったことによる必然的な改訂
令和3年12月9日	Ⅲ リスク対策 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 その他の措置の内容	右記の項目を追加	・新型コロナウイルス感染症予防接種証明書電子交付機能において、申請者本人から特定個人情報提供を受けの際の入手に係る保護措置	事後	新型コロナウイルス接種証明書の電子交付に当たり、「VRS」の一部機能を使うスキームとなったことによる必然的な改訂
令和3年12月9日	Ⅲ リスク対策 7. 特定個人情報ファイルの保管・消去 その他の措置の内容	右記の項目を追加	(新型コロナウイルス感染症予防接種証明書電子交付機能) ・電子交付アプリには、申請情報を記録しないこととしている。 ・電子交付アプリとVRSとの通信は暗号化を行うことにより、通信内容の秘匿及び盗聴防止の対応をしている。	事後	新型コロナウイルス接種証明書の電子交付に当たり、「VRS」の一部機能を使うスキームとなったことによる必然的な改訂



(別添2)変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和3年12月9日	Ⅲ リスク対策 9. 従事者に対する教育・啓発 具体的な方法	内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室	デジタル庁(旧内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室)	事後	国の組織改編に伴う変更
令和3年12月9日	Ⅲ リスク対策 10. その他のリスク対策	内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室	デジタル庁(旧内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室)	事後	国の組織改編に伴う変更
令和4年3月14日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 3. 特定個人情報の入手・使用 ⑤使用法 情報の突合	転出先市区町村から個人番号を入手し	他市区町村から個人番号を入手し	事後	新型コロナワクチン接種記録の一括照会機能実装に伴う必然的な改訂
令和4年3月14日	Ⅲ リスク対策 2. 特定個人情報の入手 リスクに対する措置の内容	②転出先市区町村からの個人番号の入手(略)提供するため、転出先市区町村から個人番号を入手するが、その際は、転出先市区町村において、…	②他市区町村からの個人番号の入手(略)提供するため、他市区町村から個人番号を入手するが、その際は、他市区町村において、…	事後	新型コロナワクチン接種記録の一括照会機能実装に伴う必然的な改訂
令和4年5月9日	1 基本情報 2. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム システム3 ②システムの機能	(なし)	・新型コロナウイルス感染症予防接種証明書のコンビニ交付の実施	事前	新型コロナワクチン接種証明書コンビニ交付の実施に伴う必然的な改訂
令和4年5月9日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 3. 特定個人情報の入手・使用	ワクチン接種記録システム(VRS)(新型コロナウイルス感染症予防接種証明書電子交付機能を含む。)	ワクチン接種記録システム(VRS)(新型コロナウイルス感染症予防接種証明書電子交付機能を含む。)、コンビニエンスストア等のキオスク端末及び証明書交付センターシステム	事前	新型コロナワクチン接種証明書コンビニ交付の実施に伴う必然的な改訂
令和4年5月9日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項2	新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務に関するワクチン接種記録システム(VRS)(新型コロナウイルス感染症予防接種証明書電子交付機能を含む。)を用いた特定個人情報ファイルの管理等	新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務に関するワクチン接種記録システム(VRS)(新型コロナウイルス感染症予防接種証明書電子交付機能及びコンビニ交付関連機能を含む。)を用いた特定個人情報ファイルの管理等	事前	新型コロナワクチン接種証明書コンビニ交付の実施に伴う必然的な改訂
令和4年5月9日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項2 ①委託内容	新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務に関するワクチン接種記録システム(VRS)(新型コロナウイルス感染症予防接種証明書電子交付機能を含む。)を用いた特定個人情報ファイルの管理等	新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務に関するワクチン接種記録システム(VRS)(新型コロナウイルス感染症予防接種証明書電子交付機能及びコンビニ交付関連機能を含む。)を用いた特定個人情報ファイルの管理等	事前	新型コロナワクチン接種証明書コンビニ交付の実施に伴う必然的な改訂
令和4年5月9日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 6. 特定個人情報の保管・消去	左記内容を追加	(新型コロナウイルス感染症予防接種証明書コンビニ交付)証明書交付センターシステム及びキオスク端末には、申請書情報・証明書データを記録しないこととしている。	事前	新型コロナワクチン接種証明書コンビニ交付の実施に伴う必然的な改訂
令和4年5月9日	Ⅲ リスク対策 2. 特定個人情報の入手 リスクに対する措置の内容 (新型コロナウイルス感染症予防接種証明書電子交付機能)	(新型コロナウイルス感染症予防接種証明書電子交付機能)交付申請には、個人番号カードのICチップ読み取り(券面事項入力補助AP)と暗証番号入力(券面事項入力補助APの暗証番号)による二要素認証を必須とすることで、対象者以外の情報の入手を防止する。	(新型コロナウイルス感染症予防接種証明書電子交付機能、コンビニ交付)交付申請には、個人番号カードのICチップ読み取り(券面事項入力補助AP)と暗証番号入力(券面事項入力補助APの暗証番号)による二要素認証を必須とすることで、対象者以外の情報の入手を防止する。	事前	新型コロナワクチン接種証明書コンビニ交付の実施に伴う必然的な改訂
令和4年5月9日	Ⅲ リスク対策 2. 特定個人情報の入手 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)におけるその他リスク及びそのリスクに対する措置	左記内容を追加	(新型コロナウイルス感染症予防接種証明書コンビニ交付) ・個人番号カードの読み取りにより必要な情報を入手し、申請書の自由入力を選択することで、交付申請者が不要な情報を送信してしまうリスクを防止する。 ・証明書交付センターにおいてキオスク端末の操作画面を制御し、コンビニ交付に対応する市区町村に対してのみキオスク端末から交付申請を可能とすることで、意図しない不適切な方法で特定個人情報が送信されることを避ける。 ・個人番号カードのICチップ読み取り(券面事項入力補助AP)と暗証番号入力(券面事項入力補助APの暗証番号)による二要素認証で本人確認を行うため、本人から情報のみが送信される。 ・券面事項入力補助APを活用し、個人番号カード内の記憶領域に格納された個人番号を申請情報として自動的に入力することにより、不正確な個人番号の入力を抑制する措置を講じている。 ・券面事項入力補助APから取得する情報(4情報・マイナンバー)に付されている署名について、証明書交付センターシステムにおいて真正性の検証を行い、送信情報の真正性を確認する措置を講じている。 ・キオスク端末と証明書交付センターシステム間の通信については、専用回線、証明書交付センターシステムとVRS間の通信についてはL-GWAN回線を使用し、情報漏えいを防止する。 また、通信は暗号化を行うことにより、通信内容の秘匿及び盗聴防止の対応をしている。 ・キオスク端末の画面表示や音声案内により、マイナンバーカード及び証明書の取り忘れ防止対策を実施する。	事前	新型コロナワクチン接種証明書コンビニ交付の実施に伴う必然的な改訂
令和4年5月9日	Ⅲ リスク対策 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 その他の措置の内容	(略)ワクチン接種記録システム(VRS)(新型コロナウイルス感染症予防接種証明書電子交付機能を含む。)に係る特定個人情報の取扱いを…	(略)ワクチン接種記録システム(VRS)(新型コロナウイルス感染症予防接種証明書電子交付機能及びコンビニ交付関連機能を含む。)に係る特定個人情報の取扱いを…	事前	新型コロナワクチン接種証明書コンビニ交付の実施に伴う必然的な改訂

(別添2)変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和4年5月9日	Ⅲ リスク対策 7. 特定個人情報 情報の保管・消去	左記内容を追加	<p>(新型コロナウイルス感染症予防接種証明書コンビニ交付)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・証明書交付センターシステム及びキオスク端末には、申請情報・証明書データを記録しないこととしている。</li> <li>・キオスク端末と証明書交付センターシステム間の通信については専用回線、証明書交付センターシステムとVRS間の通信についてはLGWAN回線を使用し、情報漏えい防止する。また、通信は暗号化を行うことにより、通信内容の秘匿及び盗聴防止の対応をしている。</li> </ul>	事前	新型コロナワクチン接種証明書コンビニ交付の実施に伴う必然的な改訂